平　成　２９　年　度

広島県歳入歳出決算審査意見書

広島県基金運用状況審査意見書

広 島 県 監 査 委 員

㊞

広監委第１１６号
平成３０年９月１１日

広島県知事　湯　﨑　英　彦　様

広島県監査委員　安　井　裕　典
同　　東　　保　幸
同　　奥　　兆　生
同　　赤　木　稔　明

平成２９年度広島県歳入歳出決算及び
広島県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された平成２９年度広島県歳入歳出決算及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２９年度広島県基金運用状況について，審査意見を別冊のとおり提出します。

目　　次

平成２９年度広島県歳入歳出決算審査意見書

第１　審 査 の 概 要 …… １
　１　審査の対象 …… １
　２　審査の手続 …… １

第２　審 査 の 結 果 …… ２
　１　決算計数の確認 …… ２
　２　総括意見 …… ２
　３　留意改善を要する事項 …… ５
　（１）県勢の持続的発展のための財政運営 …… ５
　（２）収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分 …… ６
　（３）契約事務の適正化 …… １０
　（４）補助金交付事務の適正化 …… １１
　（５）財産の適正管理 …… １１
　（６）適正な財務書類の作成と公表 …… １３

第３　決 算 の 概 要 …… １４
　１　決算総括 …… １４
　（１）決算規模 …… １４
　（２）決算収支 …… １４
　（３）県債の状況 …… １５
　（４）基金の状況 …… １５
　２　一般会計の状況 …… １６
　（１）歳　　入 …… １６
　（２）歳　　出 …… ２０
　（３）実質収支等の状況 …… ２３
　３　特別会計の状況 …… ２４
　（１）特別会計の概要 …… ２４
　（２）会計別の状況 …… ２７
　４　歳計現金等の状況 …… ３３
　５　主要財政指標 …… ３４
　（１）財政力指数 …… ３４
　（２）経常収支比率 …… ３４
　（３）実質公債費比率 …… ３５
　（４）将来負担比率 …… ３５

第４　財　　産 …… ３６
１　公有財産 …… ３６
（１）土地及び建物 …… ３６
（２）山　　林 …… ３７
（３）その他の公有財産 …… ３８
２　物　　品 …… ３９
３　債　　権 …… ３９
４　基　　金 …… ４０

付　　表 …… ４３
別表　１　月末現在歳計現金等の状況調 …… ４４
１－１　歳計現金等（１日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 … ４５
別表　２　県債借入・償還状況調 …… ４６
別表　３　滞納繰越額整理状況等調（一般会計） …… ４７
３－１　一般会計収入未済額対前年度比較表 …… ４８
３－２　県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況 …… ５０
別表　４　滞納繰越額整理状況等調（特別会計） …… ５１
４－１　特別会計収入未済額対前年度比較表 …… ５２
別表　５　財源構成別歳入決算額の推移（一般会計） …… ５３
別表　６　款別歳出決算額の推移（一般会計） …… ５４
別表　７　歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計） …… ５５
別表　８　歳出決算額節別執行状況調（一般会計） …… ５６
別表　９　繰越事業調 …… ５７
９－１　繰越事由調 …… ５８
別表１０　予算流用額調 …… ５９

平成２９年度広島県基金運用状況審査意見書

第１　審 査 の 概 要 …… ６１
１　審査の対象 …… ６１
２　審査の手続 …… ６１

第２　審 査 の 結 果 …… ６１
１　決算計数の確認 …… ６１
２　総括意見 …… ６１

第３　運 用 の 概 要 …… ６２
広島県市町振興基金 …… ６２

参考資料

財政用語解説 …… ６３

平成２９年度広島県歳入歳出決算審査意見書

第１　　審査の概要

１　審 査 の 対 象

広島県一般会計

広島県証紙等特別会計

広島県管理事務費特別会計

広島県公債管理特別会計

広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

広島県中小企業支援資金特別会計

広島県農林水産振興資金特別会計

広島県県営林事業費特別会計

広島県港湾特別整備事業費特別会計

広島県流域下水道事業費特別会計

広島県県営住宅事業費特別会計

広島県高等学校等奨学金特別会計

２　審 査 の 手 続

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては，決算の計数は正確であるか，予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか，会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか，財産の管理は適正になされているかなどの点に主眼をおき，知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し，関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに，関係当局の説明を聴取し，既に実施した監査，検査の結果も参考にして慎重に行った。

第２　　審査の結果

１　決算計数の確認

審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は，関係資料などと照合審査した結果，いずれもその計数が正確であると認められた。

２　総　括　意　見

（予算編成）

平成29年度当初予算は，「中期財政運営方針（平成28年度～平成32年度）」に基づき，引き続き，重点施策への集中的な取組，経営資源の最適配分に向けた取組及び将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進めるべく編成された。

（予算規模）

一般会計の当初予算は，9,779億3,000万円で，前年度比2.8％の減となり，当初予算規模としては，４年ぶりにマイナスとなっている。これは主に，国の制度改正に伴う広島市への教職員給与負担権限の移譲によるものである。

また，補正予算は，災害に強いまちづくり対策など時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について，所要の予算を計上するとともに，事業執行見込み等に基づいて予算整理を行った結果，最終予算は当初予算と比べ138億21万円余，1.4％減の9,641億2,978万円余となり，繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は，9,858億116万円余となっている。

特別会計（11会計）の当初予算の総額は，3,173億9,724万円余で，前年度比5.8％の減となっている。この主なものは，一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,842億8,608万円余である。

また，最終予算の総額は，3,167億9,982万円余となり，繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は，3,180億5,060万円余となっている。

（決算の状況）

一般会計の決算について，歳入は9,472億1,921万5,583円で，前年度に比べ303億5,800万9,340円，3.1％の減となっている。一方，歳出は9,414億5,987万5,825円で，前年度に比べ297億1,392万7,462円，3.1％の減となっている。これは主に，歳入・歳出とも広島市への教職員給与負担権限の移譲によるものである。

その結果，実質収支は15億5,439万4,128円の黒字となり，前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億2,111万4,312円の赤字となっている。

また，特別会計については，11の会計で歳入総額が3,211億4,551万4,174円，歳出総額が3,146億9,597万8,323円で，それぞれの設置目的に沿って，事業が実施されている。

（本県の財政状況）

平成29年度の県税収入は，個人県民税が増加しているものの，地方消費税や法人事業税の減などにより，3,459億6,528万円余と前年度に比べ21億658万円余減少している。一方で，県税収入に地方法人特別税を財源に国から配分される地方法人特別譲与税を合算した額は，3,874億7,048万円余となり，5億7,883万円余の減となっている。

また，数次にわたる経済対策及び財源不足の補てんなどのために発行した県債の残高は，一般会計・特別会計を合わせて，平成29年度末現在で2兆4,078億19万円余（うち臨時財政対策債7,206億3,209万円余を含む。）と前年度に比べ161億1,238万円余減少（臨時財政対策債は124億68万円余増加）しているが，依然，経済対策前の平成３年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

平成29年度は，主に，国の制度改正に伴う広島市への教職員給与負担権限の移譲の影響などにより，財政構造の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は228.5％と，前年度を3.8ポイント上回り悪化に転じるとともに，財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も96.3％と，前年度を0.4ポイント上回り悪化している。

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより，厳しい財政状況に直面している中，この度の平成30年７月豪雨災害に伴う膨大な財政支出が重なることで，今後，極めて厳しい財政状況に陥ることが懸念される。

（本県の取組）

本県においては，平成28年度から平成32年度までを計画期間とする「行政経営の方針」及び「中期財政運営方針」に基づき，行政面においては，戦略・組織・資源配分の全ての取組において一貫して成果の獲得を追求しつつ，財政面においては，更なる選択と集中を図るための取組や歳入歳出の両面にわたる取組を行うとともに，県債残高などの将来負担額の着実な縮減を進めているところである。

（総括意見）

一般会計及び特別会計に係る予算の執行，会計経理事務の処理，財産の管理などについては，一部に留意改善を要する事項があるものの，議決の趣旨，関係法令等にのっとり，おおむね適正と認められた。

一方で，「中期財政運営方針」などに基づくこれまでの取組により一定の成果は得られたものの，将来負担比率は依然として他県と比べ高く，社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどが今後も見込まれるとともに，長期的には，人口減少の進展など社会経済環境の大きな変化がもたらす税収の変動や，県に求められる公共サービスのあり方の変化などに加え，平成30年７月豪雨災害に伴う膨大な財政支出の影響といった，不透明な状況にあることから，県勢の持続的な発展に必要な政策的経費を安定して確保するため，「中期財政運営方針」に基づく取組により，将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また，平成27年10月に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」における「目指す姿」の着実な実現に向け，施策マネジメント（ＰＤＣＡ）により成果目標や総コストを踏まえた事業の検証・評価を行い，その結果を予算編成に反映させるとともに重点施策への集中的な取組が進められているところであるが，こうした検証・評価結果については，「成果主義」や「県民起点」の考え方に基づき，県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも，事業の推進に当たっては，県勢の持続的発展に向けた財政運営に努めるとともに，県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ，次に掲げる事項について，継続的な点検と一層の改善を求める。

３　留意改善を要する事項

（１）県勢の持続的発展のための財政運営

本県では，県勢の持続的な発展に必要な政策的経費を安定的に確保するため，平成27年12月に「中期財政運営方針」を策定し，この計画に基づき，経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保する取組等を進めている。

こうした取組を重ねてきた結果，平成29年度のプライマリーバランスは492億円の黒字となり，平成32年度までに1,822億円程度縮減する目標が掲げられている実質的な県債残高については，計画を上回る縮減が図られている。

一般会計の実質的な県債残高の推移
（「中期財政運営方針」における計画と実績）

（単位：億円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画	実質的な県債残高	13,357	12,956	12,607	12,255	11,883	11,535
	平成27年度との差		△ 401	△ 750	△ 1,102	△ 1,474	△ 1,822
実績	実質的な県債残高	13,234	12,715	12,223	－	－	－
	平成27年度との差		△ 519	△ 1,011	－	－	－

なお，プライマリーバランスは，８年連続で黒字を確保するとともに，ほぼ前年度並みの黒字額を維持しており，引き続き，県勢の持続的な発展に必要な政策的経費を安定的に確保するため，プライマリーバランスの黒字の維持に努めていただきたい。

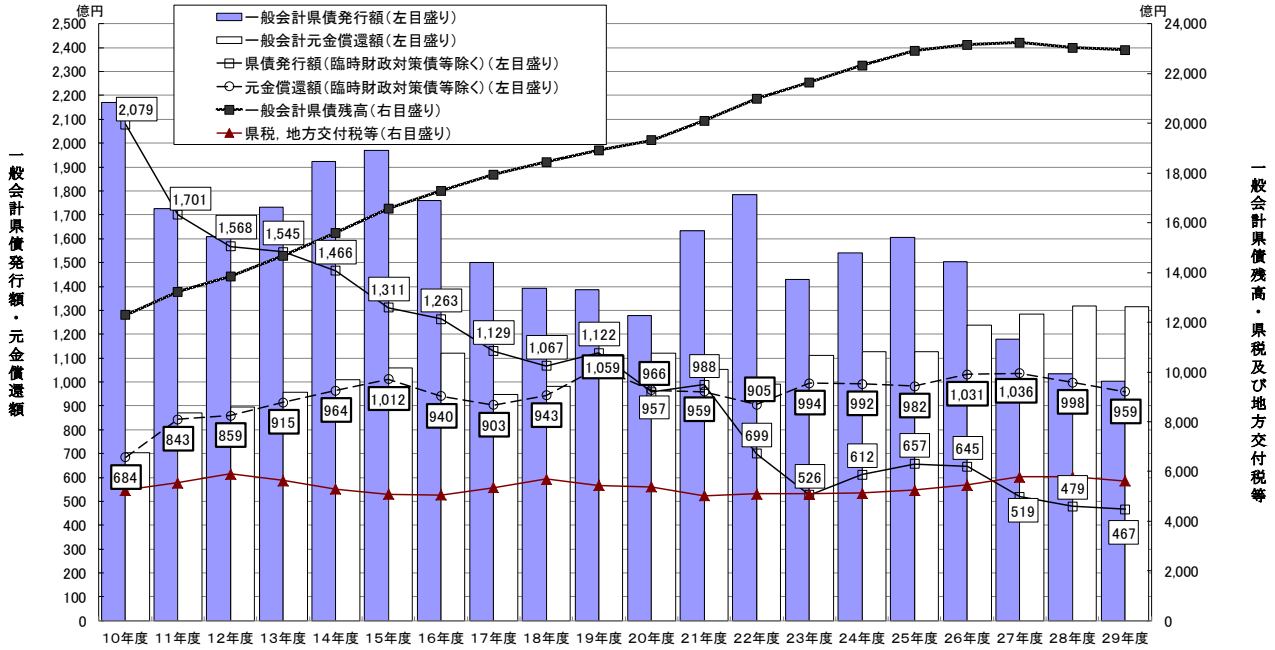
一方，県債全体の残高は，平成29年度末で，2兆4,078億円余と，前年度に比べ161億円余減少しているものの，臨時財政対策債は増加している。

臨時財政対策債の償還財源は，後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが，国の財政状況が厳しい中，将来にわたり交付税措置が確実に行われるか懸念されるところである。

このため，臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について，引き続き国に対し要望するとともに，中長期的な財政運営の見通しのもと，県債残高などの将来負担額の着実な縮減に努めていただきたい。

また，新規の県債発行に当たっては，広島県資金管理会議において，資金管理計画を策定し，発行時期の分散や発行年限・償還方法の多様化，競争性を取り入れた市場公募債の引受方式への見直しなど，きめ細かな運用に取り組んでいるが，今後とも，金利動向等に留意し，後年度負担をできるだけ抑制するよう，努めていただきたい。

県債発行額と元金償還額等の状況（一般会計ベース）
～ プライマリーバランスの状況 ～



（単位：億円）

区　分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般会計県債発行額	2,171	1,725	1,607	1,731	1,925	1,970	1,759	1,501	1,391	1,385
臨時財政対策債等除く	2,079	1,701	1,568	1,545	1,466	1,311	1,263	1,129	1,067	1,122
一般会計元金償還額	705	870	894	957	1,009	1,058	1,121	947	980	1,113
臨時財政対策債等除く	684	843	859	915	964	1,012	940	903	943	1,059
プライマリーバランス	△ 1,395	△ 858	△ 709	△ 630	△ 502	△ 299	△ 323	△ 226	△ 124	△ 63
一般会計県債残高	12,291	13,227	13,837	14,667	15,584	16,566	17,286	17,928	18,440	18,916
県税，地方交付税等	5,248	5,539	5,897	5,642	5,296	5,087	5,052	5,359	5,689	5,447

区　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計県債発行額	1,277	1,634	1,784	1,430	1,540	1,604	1,502	1,180	1,033	1,004
臨時財政対策債等除く	957	988	699	526	612	657	645	519	479	467
一般会計元金償還額	1,119	1,053	992	1,112	1,127	1,126	1,237	1,284	1,317	1,314
臨時財政対策債等除く	966	959	905	994	992	982	1,031	1,036	998	959
プライマリーバランス	9	△ 29	206	468	380	325	386	517	519	492
一般会計県債残高	19,315	20,094	21,001	21,647	22,335	22,919	23,155	23,248	23,035	22,937
県税，地方交付税等	5,388	5,020	5,105	5,097	5,126	5,251	5,454	5,783	5,788	5,625

注１　県税，地方交付税等とは，県税，地方交付税，地方譲与税の計である。
　２　一般会計県債発行額から借換債を除く。
　３　一般会計元金償還額は，借換債分を除き，満期一括償還分については，理論償還額を加味した。

（２）収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

ア　収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は，77億5,139万4,965円で，県税等の滞納整理の促進などにより，前年度の83億5,719万9,354円に比べ6億580万4,389円，7.2％の減となっている。

厳しい財政状況が続く中，健全な財政運営を持続していくためには，新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が，債務者負担の公平性の観点からも重要である。

こうした中，税外債権の収入未済額の縮減・整理については，平成28年度から平成32年度までの５年間の中期（縮減）目標を設定し，広島県債権管理会議における取組方針に基づき，未収債権の回収促進や発生防止など，債権管理の高度化・効率化に向けた取組を総合的に推進しているところであり，平成29年度は，昨年度に引き続き，滞納発生の未然防止策の実施や債権保全対策の拡充など，債権管理の適正化に向けた取組を着実に実施した結果，収入未済額は，前年度より2億1,396万3,055円減少し，22億3,784万9,187円となっている。

引き続き，中期（縮減）目標の達成に向けて，組織的な取組を一層強化し，収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに，発生した収入未済については，債権の特性に応じた取組をより一層効果的に進めていただきたい。

また，全体としては，様々な工夫を行っているが，一部の地方機関においては，未収対策が十分でないところもあるため，本庁に事案を引き上げて対応するなど，組織間で温度差がないよう，改善していただきたい。

なお，債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

（ア）　県　　税

県税（県税に係る確定延滞金※及び加算金を除く。）の収入未済額は，54億646万9,252円（滞納処分停止中の1億9,896万9,175円を含む。）で，着実な滞納整理に努めたことなどにより，前年度に比べ3億7,267万3,266円，6.4％減少した。また，収入率は98.3％と，前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

引き続き，徴収対策の一層の推進に努めるとともに，徴税コストの縮減につながる取組について，検討していただきたい。

※ 確定延滞金：本税が納付されたことにより確定した延滞金

（個人県民税）

県税の収入未済額の70.9％を占めている個人県民税の収入未済額は，38億3,471万7,820円で，前年度に比べ3億7,671万6,214円，8.9％減少している。収入率は96.3％で，前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

個人県民税の徴収対策として，平成29年度は，県単独や市町協働による滞納整理を更に進めてきたところであるが，今後もこうした取組の効果を検証しつつ，収入未済の早期解消に努めるとともに，特別徴収※の完全実施に向けて，鋭意取り組んでいく必要がある。

※ 特別徴収：事業者が従業員の住民税を毎月の給与から控除して納入する制度

（その他）

不動産取得税の収入未済額は，5億8,960万4,052円で，前年度に比べ8,174万6,671円，16.1％の増，軽油引取税の収入未済額は，5億2,816万7,705円で，前年度に比べ803万7,410円，1.5％の増となっているが，これらは地方税法に基づく徴収猶予（納期限の延長）などによるものである。これら２税のほか，自動車税の収入未済額1億9,118万1,870円も高い割合であることから，引き続き，徴収に努める必要がある。

（県税に係る確定延滞金及び加算金）

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は，1億707万6,526円で，前年度に比べ1,916万8,068円，15.2％の減となっているが，納税者間の公平性を保つ観点から，引き続き，本税と同様に積極的な徴収に努める必要がある。

（イ）　県税以外

（一般会計）

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は，5億6,136万3,486円で，前年度の5億9,408万4,806円に比べ3,272万1,320円，5.5％の減になっている。

この収入未済額は，補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など，依然として多額であることから，本庁と地方機関が一体となり，収入未済の解消に向けて，一層努めていく必要がある。

（特別会計）

特別会計の収入未済額は，16億7,648万5,701円で，滞納繰越分の徴収に努めたことなどにより，前年度の18億5,772万7,436円に比べ1億8,124万1,735円，9.8％の減となっている。

この収入未済額は，中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金，住宅使用料など，依然として多額であることから，各債権管理マニュアル等に基づき，適正な債権管理に努めるとともに，収入未済の解消に向けて，一層努めていく必要がある。

一般会計の収入未済の状況

（単位：円，％）

区　　分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県　税	5,779,142,518	88.9%	5,406,469,252	89.0%	△ 372,673,266	△6.4%
個人県民税	4,211,434,034	64.8%	3,834,717,820	63.1%	△ 376,716,214	△8.9%
不動産取得税	507,857,381	7.8%	589,604,052	9.7%	81,746,671	16.1%
軽油引取税	520,130,295	8.0%	528,167,705	8.7%	8,037,410	1.5%
自動車税	244,423,066	3.8%	191,181,870	3.1%	△ 53,241,196	△21.8%
その他	295,297,742	4.5%	262,797,805	4.3%	△ 32,499,937	△11.0%
分担金及び負担金	45,492,623	0.7%	45,862,783	0.8%	370,160	0.8%
使用料及び手数料	17,710,762	0.3%	12,828,557	0.2%	△ 4,882,205	△27.6%
諸収入	657,126,015	10.1%	609,748,672	10.0%	△ 47,377,343	△7.2%
県税に係る延滞金及び加算金	126,244,594	1.9%	107,076,526	1.8%	△ 19,168,068	△15.2%
地域改善対策進学奨励貸付金	86,783,021	1.3%	91,700,986	1.5%	4,917,965	5.7%
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,480,532	1.5%	97,472,532	1.6%	△ 8,000	△0.0%
生活保護戻入金・返還金	54,154,005	0.8%	46,843,852	0.8%	△ 7,310,153	△13.5%
補助金返還に係る加算金	15,408,000	0.2%	15,408,000	0.3%	0	0.0%
立地促進助成金返還金	5,303,600	0.1%	0	0.0%	△ 5,303,600	皆減
その他	271,752,263	4.2%	251,246,776	4.1%	△ 20,505,487	△7.5%
合　　計	6,499,471,918	100.0%	6,074,909,264	100.0%	△ 424,562,654	△6.5%
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	5,905,387,112	90.9%	5,513,545,778	90.8%	△ 391,841,334	△6.6%
県税以外	594,084,806	9.1%	561,363,486	9.2%	△ 32,721,320	△5.5%

注１　収入未済額の詳細は，付表別表３－１及び３－２のとおり。
　２　構成比は，小数点以下第２位を四捨五入しているため，合計数値に合わない場合がある。

特別会計の収入未済の状況

（単位：円，％）

区　　分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
母子・父子・寡婦福祉資金	182,700,018	9.8%	180,758,721	10.8%	△ 1,941,297	△1.1%
中小企業支援資金	1,407,986,535	75.8%	1,250,004,733	74.6%	△ 157,981,802	△11.2%
県営住宅事業費	119,783,523	6.4%	118,183,610	7.0%	△ 1,599,913	△1.3%
その他	147,257,360	7.9%	127,538,637	7.6%	△ 19,718,723	△13.4%
合　　計	1,857,727,436	100.0%	1,676,485,701	100.0%	△ 181,241,735	△9.8%

注１　収入未済額の詳細は，付表別表４－１のとおり。
　２　構成比は，小数点以下第２位を四捨五入しているため，合計数値に合わない場合がある。

イ　不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は，5億2,426万6,853円で，前年度に比べ1億730万5,796円，17.0％の減であった。これは，県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が1億681万6,404円の減となるとともに，税外債権の不納欠損額が48万9,392円の減となったことによるものである。

不納欠損処分は，債権を消滅させるものであることから，債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに，時効中断の措置を講じるなど，適切な債権管理を行った上で慎重に判断する必要がある一方，可能な措置を講じてもなお回収が見込めない債権の管理を継続することは，事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み，不納欠損処分に当たっては，県民に対して説明責任が果たせるよう，債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに，国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど，適法性や公平性を確保した上で，適正に行っていただきたい。

不納欠損処分の状況

（単位：円，％）

区　　分	不納欠損額		前年度増減	
	平成28年度	平成29年度	金額	割合
一 般 会 計	605,812,079	496,342,877	△ 109,469,202	△ 18.1
特 別 会 計	25,760,570	27,923,976	2,163,406	8.4
計	631,572,649	524,266,853	△ 107,305,796	△ 17.0
（うち県税分）	572,486,174	465,669,770	△ 106,816,404	△ 18.7
（うち税外債権）	59,086,475	58,597,083	△ 489,392	△ 0.8

（３）契約事務の適正化

委託役務業務の契約については，事務処理の公正性，競争性及び透明性の確保はもとより，最少の経費で最大の効果を得ることが最も重要であり，業務内容に応じて，公募型プロポーザル方式のほか，総合評価一般競争入札や一般競争入札等を含め，最適な契約方法を採用することや，随意契約の理由を明確にすることなどを求めてきた。

契約事務に当たっては，個々に契約方法が真に合理的で，県民からの納得が得られる理由に基づくものであるか否かを十分検証することはもとより，委託役務業務の品質向上が一層図られるよう，取り組んでいただきたい。

さらに，定例監査等において業務内容が契約の仕様書と違う事例が見受けられることから，仕様書の作成に当たっては，現場等を十分に確認するなど，業務内容との整合を徹底していただきたい。

また，工事請負契約については，定例監査等において，不適正な事務処理が多数見受けられる都度，改善措置を講ずるよう求めてきたが，昨年度の定例監査においても，依然として，公正性・競争性・透明性・経済性から逸脱した契約手続，不十分な仕様や設計金額の積算，漫然とした履行確認・検査による仕様の未達成など，公共工事に対する県民の信頼を損なうおそれがある事案が多数見受けられた。

このため，監査で指摘・指導等した事案については，再発防止に向け，関係法令等の理解と遵守について，職員への周知・徹底を図るとともに，工事の実施に当たっては，設計から完了検査まで，管理・監督者も含めた組織的な取組に努めていただきたい。

なお，設計及び監督・検査業務においては，専門職員の技術継承に留意するほか，専門職員を配していない組織への支援等についても，検討していただきたい。

（４）補助金交付事務の適正化

補助金の交付事務については，決算審査意見書や監査委員意見書などにおいて，適切かつ的確な実績確認を求めてきたが，これらを受け，組織でのチェック体制の強化等を行い，再発を防止する措置などが講じられたところである。

今後とも，広島県補助金等交付規則，各補助金交付要綱にのっとり，適正に交付申請及び実績報告がなされるよう，補助事業者への指導の徹底や実績確認の厳格化に取り組むとともに，事業完了前においても，適切な工事検査や事業遂行状況の確認などにより適正な事業実施の確保を図り，補助金の交付目的に沿った事業効果が得られるよう，取組を継続していただきたい。

（５）財産の適正管理

ア　ファシリティマネジメントの推進

県では，平成26年12月に，インフラ施設を含めた県の保有・管理する全ての施設を対象とし，将来を見据えた施設の最適な管理・運用の取組の方向性を示した「広島県公共施設等マネジメント方策」を策定した。

さらに，この方策に基づき，現状の組織をベースに10年先を見据えた施設の最適化，耐震化及び長寿命化について，具体的な取組等を定めた個別施設計画として，平成29年度末までに，「庁舎総合管理方針（平成28年３月）」，「警察施設整備方針（平成29年３月）」，「県立学校施設長寿命化方針（平成30年３月）」を順次策定したところである。なお，職員宿舎の個別施設計画については，耐震診断結果等を踏まえ，策定することとしている。

引き続き，全庁的な共通認識の下，施設を必要なサービス水準で安全に持続していくため，県有施設全体の最適化を図り，最少の経費で最大の効果をもたらす取組を着実に進めていただきたい。

また，職員宿舎については，各所管部局において，相互に連携して入居情報などの共有化を図り，知事部局の独身寮の警察本部への移管，独身寮の集約や用途廃止など，有効活用に向けた取組が進められてきているが，平成30年４月現在の職員宿舎の入居率は，知事部局（財産管理課所管分）が63.4％，教育委員会が62.2％，警察本部が78.3％となっており，県全体（公営企業を含む。）では72.5％と，前年度より2.6ポイント悪化している。

職員宿舎の管理については，マネジメント方策においても，「入居率が低い職員宿舎について，部局間での相互利用や集約等を図っていく」こととしており，同一敷地内における棟の集約化や地区の集約化といった，有効活用に向けた取組の更なる強化に努めるとともに，今後の活用が見込まれない場合は，積極的かつ計画的に売却等の処分を進めていただきたい。

また，職員宿舎の個別施設計画の策定に当たっては，こうした取組に加え，職員の入居基準の見直しも含めた職員宿舎のあり方について，速やかに検討していただきたい。

職員宿舎の入居率の状況

（単位：戸，％）

区　分		平成29年4月1日現在			平成30年4月1日現在			差引
		設置戸数	入居戸数	入居率Ａ	設置戸数	入居戸数	入居率Ｂ	Ｂ－Ａ
知事部局	世帯用	898	644	71.7%	906	596	65.8%	△ 5.9
	単身者用	270	146	54.1%	270	149	55.2%	1.1
	計	1,168	790	67.6%	1,176	745	63.4%	△ 4.2
企業局	世帯用	35	33	94.3%	35	33	94.3%	0.0
	単身者用	0	0	－	0	0	－	－
	計	35	33	94.3%	35	33	94.3%	0.0
病院事業局	世帯用	19	7	36.8%	19	9	47.4%	10.6
	単身者用	99	84	84.8%	99	85	85.9%	1.1
	計	118	91	77.1%	118	94	79.7%	2.6
教育委員会	世帯用	452	284	62.8%	448	277	61.8%	△ 1.0
	単身者用	50	37	74.0%	50	33	66.0%	△ 8.0
	計	502	321	63.9%	498	310	62.2%	△ 1.7
警察本部	世帯用	2,020	1,618	80.1%	1,985	1,572	79.2%	△ 0.9
	単身者用	487	399	81.9%	487	364	74.7%	△ 7.2
	計	2,507	2,017	80.5%	2,472	1,936	78.3%	△ 2.2
合　計	世帯用	3,424	2,586	75.5%	3,393	2,487	73.3%	△ 2.2
	単身者用	906	666	73.5%	906	631	69.6%	△ 3.9
	計	4,330	3,252	75.1%	4,299	3,118	72.5%	△ 2.6

イ　県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については，これまでも，決算審査意見書などにおいて，安全点検の着実な実施や不具合箇所の修繕などを求めてきた。

平成29年１月に発生した自然公園等での人身事故を受け，速やかに県有施設の緊急点検や「県有施設安全確保ガイドライン」の見直しを行うとともに，現在，自然公園等の修繕等を進めているところであるが，県有施設の安全対策を講じるに当たっては，あらためて，利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行うなど，将来にわたり，県民の望む施設が安全に利用できるよう，全庁的に取り組んでいただきたい。

ウ　備品の適正管理

備品の管理については，監査委員意見などを受け，物品リユース制度の導入など，使用予定のない備品の有効活用等に努めてきた。

この結果，使用されていない備品の再利用が進むなど，一定の成果が認められることから，引き続き，備品の適正管理に向けた取組を着実に進めていただきたい。

（６）適正な財務書類の作成と公表

ア　地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については，平成29年度までに，「統一的基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類を作成するよう，国から要請があったことを受け，平成29年11月に，これに基づく県全体の財務書類を作成・公表したところである。

統一的基準による財務書類は，団体間比較を可能とするだけではなく，予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから，適正な財務書類の作成・活用に向け，専門的知識を有する職員の人材育成に取り組むとともに，県民への説明責任を果たすため，分かりやすい財務情報の提供に努めていただきたい。

イ　特別会計における対応

地方財政法に規定している公営企業の事業に係る特別会計及び企業的運営を規定している特別会計については，経費とその財源となる収入のバランスに留意し，経営状況のより一層の透明化と，財務情報の的確な開示に努めていただきたい。

第３　　決算の概要

１　決算総括

（１）決算規模

○　一般会計の歳入額は，9,472億1,921万5,583円（前年度比96.9%），歳出額は，9,414億5,987万5,825円（前年度比96.9%）となっている。

○　特別会計の歳入額は，3,211億4,551万4,174円（前年度比94.4%），歳出額は，3,146億9,597万8,323円（前年度比95.0%）となっている。

（単位：円，%）

区分		一般会計		特別会計		合計	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額		985,801,162,927	97.8	318,050,603,715	95.2	1,303,851,766,642	97.1
決算額	歳入額	947,219,215,583	96.9	321,145,514,174	94.4	1,268,364,729,757	96.3
	歳出額	941,459,875,825	96.9	314,695,978,323	95.0	1,256,155,854,148	96.4
	歳入歳出差引額	5,759,339,758	89.9	6,449,535,851	73.9	12,208,875,609	80.7
予算現額に対する比率	歳入	96.1%	－	101.0%	－	97.3%	－
	歳出	95.5%	－	98.9%	－	96.3%	－

（２）決算収支

○　一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から，翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，15億5,439万4,128円の黒字となっている。

　また，実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は，8億2,111万4,312円の赤字であり，財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は，12億789万5,227円の赤字となっている。

○　特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から，翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，63億6,642万9,851円の黒字となっている。

　また，実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は，21億9,164万8,307円の赤字となっている。

（単位：円，%）

区分	一般会計		特別会計	
	金額	前年度比	金額	前年度比
形式収支（歳入歳出差引額）	5,759,339,758	89.9	6,449,535,851	73.9
実質収支	1,554,394,128	65.4	6,366,429,851	74.4
単年度収支	△ 821,114,312	－	△ 2,191,648,307	－
実質単年度収支	△ 1,207,895,227	298.2	－	－

（３）県債の状況

平成 29 年度の県債借入総額は 1,931 億 4,322 万 5,000 円，元金償還額は 2,092 億 5,561 万 2,645 円となっている。この結果，平成 29 年度末の県債残高は 2 兆 4,078 億 19 万 2,426 円となっている。

（単位：円）

区　　分	平成28年度末 残高	平成29年度 借入額	平成29年度 償還額（元金）	平成29年度末 残高
一　般　会　計	2,303,537,567,043	187,835,297,000	197,707,548,904	2,293,665,315,139
（うち臨時財政対策債）	(708,231,414,503)	(53,665,897,000)	(41,265,215,448)	(720,632,096,055)
特　別　会　計	120,375,013,028	5,307,928,000	11,548,063,741	114,134,877,287
計	2,423,912,580,071	193,143,225,000	209,255,612,645	2,407,800,192,426

注　県債借入等の詳細は，付表別表２のとおり。

（４）基金の状況

平成 29 年度末の基金は，26 基金で，残高は 3,592 億 4,781 万 8,554 円となっている。

（単位：円）

区　　分	平成28年度末		平成29年度中増減高		平成29年度末	
	基金数	残高	増	減	基金数	残高
財政調整基金	1	27,590,846,649	2,605,014,099	1,748,647,000	1	28,447,213,748
減　債　基　金	1	246,862,154,689	80,313,063,868	66,961,369,711	1	260,213,848,846
その他積立基金	23	59,550,795,721	12,592,403,147	7,216,742,147	23	64,926,456,721
定額運用基金	1	8,903,594,093	465,916,253	3,709,211,107	1	5,660,299,239
計	26	342,907,391,152	95,976,397,367	79,635,969,965	26	359,247,818,554

2　一般会計の状況

（1）歳　　入

ア　決算の状況は，次表のとおりである。

収入済額は，9,472億1,921万5,583円で，予算現額　9,858億116万2,927円に対し，96.1%となっている。

調定額は，9,537億9,043万7,184円で，これに対する収入比率は99.3%となっている。

なお，収入済額は，前年度に比べ 303億5,800万9,340円，3.1%の減となっている。

款別	予算現額	調定額	収入済額（うち過誤納額）	不納欠損額
	円	円	円	円
県税	341,141,000,000	351,819,467,766	345,965,283,429	447,715,085
地方消費税清算金	103,518,000,000	103,413,245,000	103,413,245,000	0
地方譲与税	44,977,000,000	45,016,271,000	※ 45,016,271,000	0
地方特例交付金	940,708,000	940,708,000	940,708,000	0
地方交付税	170,681,472,000	171,564,969,000	171,564,969,000	0
交通安全対策特別交付金	700,000,000	591,654,000	591,654,000	0
分担金及び負担金	4,585,592,000	3,464,553,923	3,412,253,700	6,437,440
使用料及び手数料	10,756,216,000	10,648,033,109	10,633,861,212 (540)	1,343,880
国庫支出金	109,328,559,731	93,823,945,692	93,823,945,692	0
財産収入	1,827,556,000	2,079,449,363	2,079,449,363	0
寄附金	97,684,000	95,413,069	95,413,069	0
繰入金	27,540,957,000	20,367,002,738	20,367,002,738	0
繰越金	6,403,421,196	6,403,421,636	6,403,421,636	0
諸収入	43,372,000,000	43,167,005,888	42,516,440,744 (30,000)	40,846,472
県債	119,930,997,000	100,395,297,000	100,395,297,000	0
計	985,801,162,927	953,790,437,184	947,219,215,583 (30,540)	496,342,877

※ うち地方法人特別譲与税　41,505,202,000円

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	収入済額対前年度比較	
				増減額	比率
円	円	%	%	円	%
5,406,469,252	4,824,283,429	101.4	98.3	△ 2,106,583,386	99.4
0	△ 104,755,000	99.9	100.0	3,282,242,863	103.3
0	39,271,000	100.1	100.0	1,468,576,000	103.4
0	0	100.0	100.0	△ 152,084,000	86.1
0	883,497,000	100.5	100.0	△ 15,609,207,000	91.7
0	△ 108,346,000	84.5	100.0	△ 48,263,000	92.5
45,862,783	△ 1,173,338,300	74.4	98.5	△ 86,914,646	97.5
12,828,557	△ 122,354,788	98.9	99.9	△ 300,257,803	97.3
0	△ 15,504,614,039	85.8	100.0	△ 9,264,378,729	91.0
0	251,893,363	113.8	100.0	298,349,070	116.8
0	△ 2,270,931	97.7	100.0	48,406,175	203.0
0	△ 7,173,954,262	74.0	100.0	△ 1,064,315,753	95.0
0	440	100.0	100.0	96,182,587	101.5
609,748,672	△ 855,559,256	98.0	98.5	△ 3,992,068,718	91.4
0	△ 19,535,700,000	83.7	100.0	△ 2,927,693,000	97.2
6,074,909,264	△ 38,581,947,344	96.1	99.3	△ 30,358,009,340	96.9

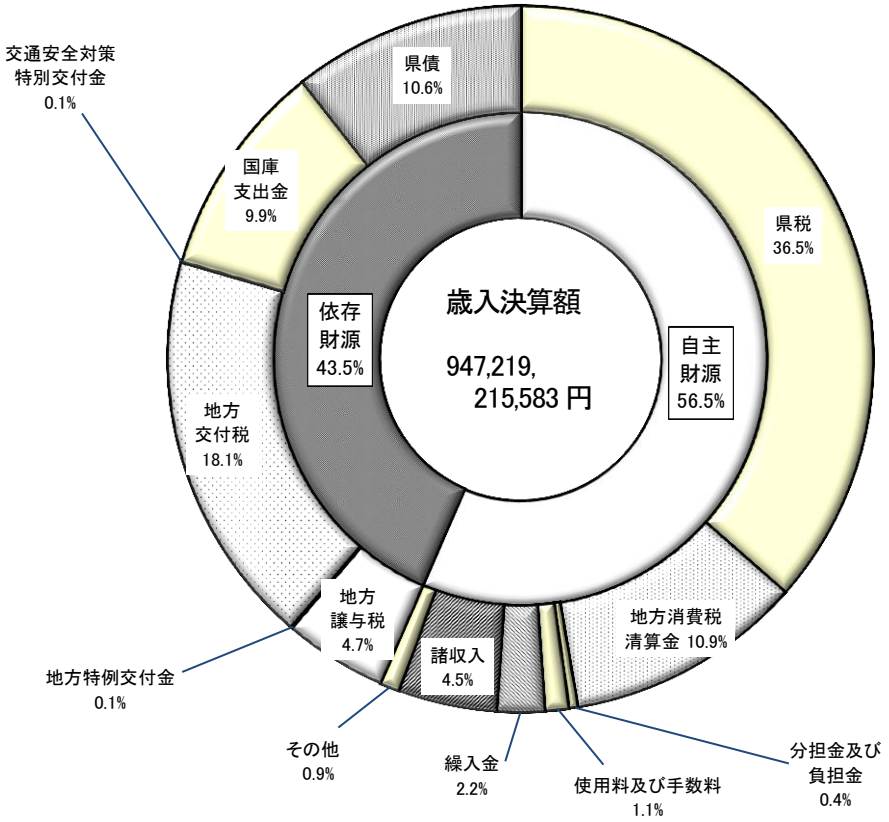
イ　収入済額の財源別構成比は，次表のとおりである。

構成比の大きなものは，県税36.5%，地方交付税18.1%，地方消費税清算金10.9%及び県債10.6%である。

構成比が上昇した主なものは，県税及び地方消費税清算金であり，低下した主なものは，地方交付税及び国庫支出金である。

なお，自主財源の構成比は，56.5%で，前年度に比べ1.4ポイント上昇している。（付表別表５参照）

平成２９年度　歳入決算額の財源構成



	自主財源							依存財源						計
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金	県債	
H29	36.5%	10.9%	0.4%	1.1%	2.2%	4.5%	0.9%	4.7%	0.1%	18.1%	0.1%	9.9%	10.6%	100.0%
H28	35.6%	10.2%	0.4%	1.1%	2.2%	4.8%	0.8%	4.5%	0.1%	19.1%	0.1%	10.5%	10.6%	100.0%
H29-H28	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	0.1	0.2	0.0	△ 1.0	0.0	△ 0.6	0.0	

ウ　不納欠損額は，次表のとおりで，前年度に比べ1億946万9,202円，18.1%の減となっている。
処分理由は，滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

科　　目	平成28年度	平成29年度	差　引
	円	円	円
県　　税	517,897,237	447,715,085	△ 70,182,152
分担金及び負担金	10,924,136	6,437,440	△ 4,486,696
使用料及び手数料	80,500	1,343,880	1,263,380
諸　　収　　入	76,910,206	40,846,472	△ 36,063,734
（うち県税分）	(54,588,937)	(17,954,685)	(△ 36,634,252)
計	605,812,079	496,342,877	△ 109,469,202
（うち県税分）	(572,486,174)	(465,669,770)	(△ 106,816,404)
（うち県税以外）	(33,325,905)	(30,673,107)	(△ 2,652,798)

エ　収入未済額は，次表のとおりで，前年度に比べ4億2,456万2,654円，6.5%の減になっている。
なお，前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は，32.8%(県税35.7%，県税以外5.5%)となっている。（付表別表３参照）

科　　目	平成28年度	平成29年度	差　引
	円	円	円
県　　税	5,779,142,518	5,406,469,252	△ 372,673,266
分担金及び負担金	45,492,623	45,862,783	370,160
使用料及び手数料	17,710,762	12,828,557	△ 4,882,205
諸　　収　　入	657,126,015	609,748,672	△ 47,377,343
（うち県税分）	(126,244,594)	(107,076,526)	(△ 19,168,068)
計	6,499,471,918	6,074,909,264	△ 424,562,654
（うち県税分）	(5,905,387,112)	(5,513,545,778)	(△ 391,841,334)
（うち県税以外）	(594,084,806)	(561,363,486)	(△ 32,721,320)

（2）歳　　出

ア　決算の状況は，次表のとおりである。

支出済額は，9,414億5,987万5,825円で，予算現額9,858億116万2,927円に対し95.5％となっている。

翌年度繰越額は，282億7,387万5,520円（予算現額の2.9％）で，不用額は160億6,741万1,582円（予算現額の1.6％）である。

なお，支出済額は，前年度に比べ297億1,392万7,462円，3.1％の減となっている。

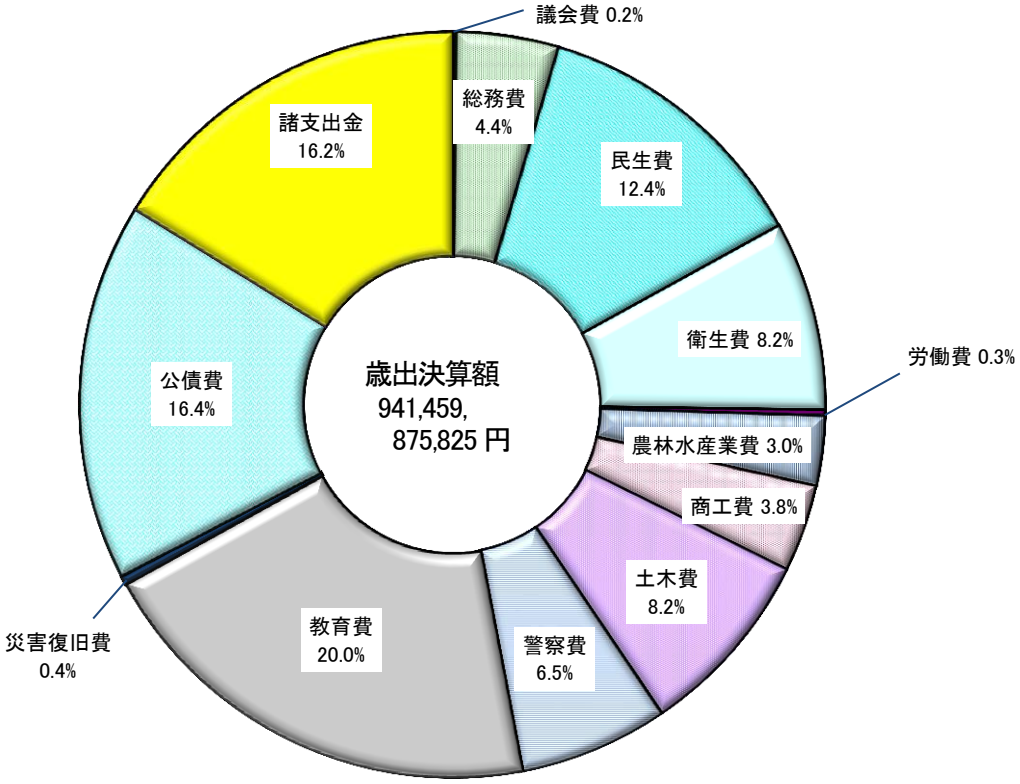
款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	支出済額対前年度比較	
						増減額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議　会　費	2,006,563,000	1,963,500,653	0	43,062,347	97.9	36,841,900	101.9
総　務　費	45,001,971,000	41,125,707,959	343,186,000	3,533,077,041	91.4	△ 2,435,659,505	94.4
民　生　費	118,767,780,000	116,872,740,517	187,846,000	1,707,193,483	98.4	2,092,846,977	101.8
衛　生　費	78,287,572,072	76,928,941,845	135,440,000	1,223,190,227	98.3	△ 601,997,831	99.2
労　働　費	2,811,671,000	2,631,712,541	0	179,958,459	93.6	△ 303,750,328	89.7
農林水産業費	33,874,339,200	28,731,048,448	4,534,518,400	608,772,352	84.8	1,720,106,668	106.4
商　工　費	37,285,278,000	35,952,015,128	100,000,000	1,233,262,872	96.4	△ 905,881,039	97.5
土　木　費	101,396,712,835	77,595,350,818	20,942,210,012	2,859,152,005	76.5	602,797,243	100.8
警　察　費	61,369,625,000	61,068,136,366	6,500,000	294,988,634	99.5	△ 1,336,149,194	97.9
教　育　費	190,459,876,820	187,868,997,829	216,232,108	2,374,646,883	98.6	△ 49,763,421,689	79.1
災害復旧費	7,030,184,000	3,902,502,717	1,807,943,000	1,319,738,283	55.5	616,278,819	118.8
公　債　費	154,236,369,000	153,953,258,964	0	283,110,036	99.8	△ 3,791,327,402	97.6
諸 支 出 金	152,884,004,000	152,865,962,040	0	18,041,960	99.9	24,355,387,919	119.0
予　備　費	389,217,000	0	0	389,217,000	0.0	0	—
計	985,801,162,927	941,459,875,825	28,273,875,520	16,067,411,582	95.5	△ 29,713,927,462	96.9

イ　支出済額の款別構成比は，次表のとおりである。

構成比の大きなものは，教育費20.0%，公債費16.4%及び諸支出金16.2%である。

構成比が上昇した主なものは，諸支出金及び民生費であり，低下したものは，教育費及び総務費である。（付表別表６参照）

平成２９年度　歳出決算額の款別構成



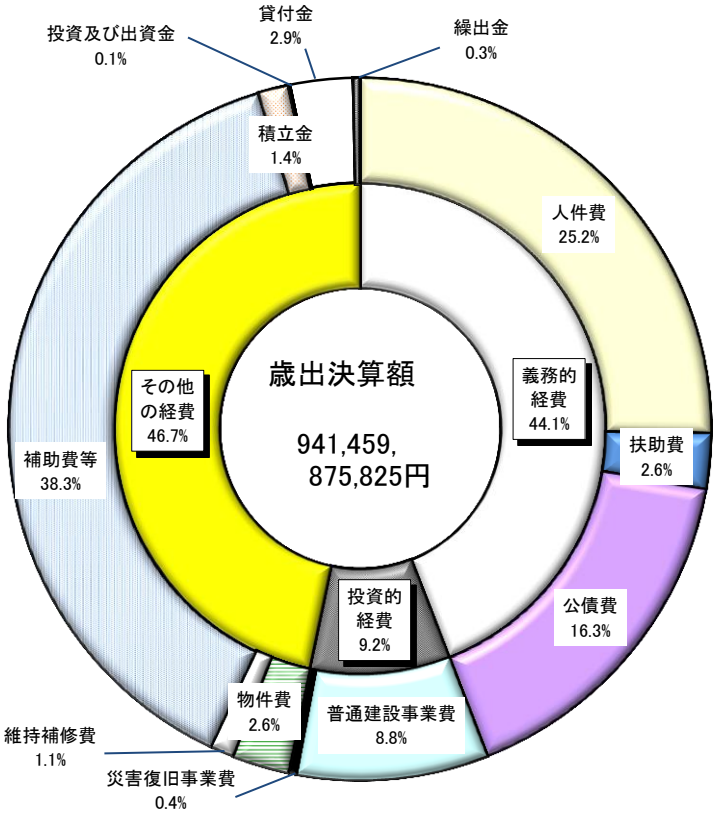
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
H29	0.2%	4.4%	12.4%	8.2%	0.3%	3.0%	3.8%	8.2%	6.5%	20.0%	0.4%	16.4%	16.2%	100.0%
H28	0.2%	4.5%	11.8%	8.0%	0.3%	2.8%	3.8%	7.9%	6.4%	24.5%	0.3%	16.3%	13.2%	100.0%
H29-H28	0.0	△ 0.1	0.6	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	△ 4.5	0.1	0.1	3.0	

ウ　支出済額を性質別に分類すると，構成比の大きいものは，補助費等38.3%，人件費25.2%及び公債費16.3%である。

構成比が前年度に比べ増となっている主なものは，補助費等であり，減となっているものは，人件費である。（付表別表７参照）

なお，義務的経費の構成比は，44.1%で，前年度に比べ4.4ポイント減少している。

平成２９年度　歳出決算額の性質別構成



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
H29	25.2%	2.6%	16.3%	8.8%	0.4%	2.6%	1.1%	38.3%	1.4%	0.1%	2.9%	0.3%	100.0%
H28	29.8%	2.5%	16.2%	8.6%	0.3%	2.4%	1.0%	34.9%	1.1%	0.1%	2.8%	0.3%	100.0%
H29−H28	△ 4.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	3.4	0.3	0.0	0.1	0.0	

エ　支出済額を節別に分類すると，構成比の大きなものは，負担金，補助及び交付金33.1%，繰出金16.6%，給料11.2%及び職員手当等9.6%である。（付表別表８参照）

オ　不用額（予備費を除く。）は，156億7,819万4,582円で，予算現額に対する割合は1.6%となっている。これを節別に分類すると，構成比の大きなものは，負担金，補助及び交付金20.9%及び工事請負費20.8%である。（付表別表８参照）

カ　翌年度への繰越事業の状況は，繰越明許費761事業282億7,387万5,520円となっており，予算現額に対する割合は2.9%となっている。

なお，翌年度繰越額は，前年度に比べ66億249万9,593円，30.5%の増となっている。

翌年度への繰越の理由は，国の補正によるもの，地元調整の解決遅延によるもの及び計画変更等によるもの等である。（付表別表９参照）

キ　予算流用額は，14億2,038万4,157円で，前年度に比べ6,224万1,551円，4.6%の増となっている。

構成比の大きなものは，土木費73.0%，農林水産業費14.7%，災害復旧費4.5%となっている。（付表別表10参照）

（３）実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は，次表のとおりである。

実質収支額は15億5,439万4,128円の黒字，単年度収支額は8億2,111万4,312円の赤字となっている。

なお，実質単年度収支額については12億789万5,227円の赤字となっている。

区分			金額
			円
歳入総額			947,219,215,583
歳出総額			941,459,875,825
歳入歳出差引額		(A)	5,759,339,758
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		0
	繰越明許費繰越額		4,204,945,630
	事故繰越繰越額		0
	計	(B)	4,204,945,630
実質収支額		(C)=(A)-(B)	1,554,394,128
平成２８年度実質収支額		(D)	2,375,508,440
単年度収支額		(E)=(C)-(D)	△ 821,114,312
財政調整基金積立額		(F)	1,377,747,085
県債繰上償還額		(G)	0
財政調整基金取崩額		(H)	1,764,528,000
実質単年度収支額		(I)=(E)+(F)+(G)-(H)	△ 1,207,895,227

（単位：円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度収支額	1,328,015,574	362,719,938	△ 1,739,382,550	116,288,838	△ 821,114,312
実質単年度収支額	6,653,933,985	7,051,152,938	1,265,344,559	△ 405,091,148	△ 1,207,895,227

3　特別会計の状況

（1）特別会計の概要

ア　歳入・歳出

特別会計の決算の状況は，次表のとおりである。

○　証紙等特別会計をはじめとする11の特別会計の収入済額の合計は，3,211億4,551万4,174円で，予算現額3,180億5,060万3,715円に対して，101.0％となっている。

調定額は，3,228億4,924万2,389円で，これに対する収入比率は99.5％となっている。

なお，収入済額は，前年度に比べ189億543万1,782円，5.6％の減となっており，これは主として，港湾特別整備事業費特別会計の収入済額の減によるものである。

○　支出済額の合計は，3,146億9,597万8,323円で，予算現額に対して，98.9％となっている。

翌年度繰越額は，14億1,285万3,632円（予算現額の0.4％）である。

なお，支出済額は，前年度に比べ166億3,050万7,096円，5.0％の減となっており，これは主として，公債管理特別会計の支出済額の減によるものである。

会計別	歳入歳出予算現額	歳入 調定額	歳入 収入済額（うち過誤納額）(A)	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額	歳入 予算現額に対する収入済額の増減	歳入 予算現額に対する収入比率	歳入 調定額に対する収入比率
	円	円	円	円	円	円	%	%
証紙等	5,670,800,000	4,966,003,109	4,966,003,109	0	0	△ 704,796,891	87.6	100.0
管理事務費	519,985,000	491,459,057	491,459,057	0	0	△ 28,525,943	94.5	100.0
公債管理	282,159,399,000	282,072,265,896	282,072,265,896	0	0	△ 87,133,104	99.9	100.0
母子・父子・寡婦福祉資金	362,230,000	816,756,008	635,604,657	392,630	180,758,721	273,374,657	175.5	77.8
中小企業支援資金	4,134,003,000	6,492,750,586	5,236,516,736	6,229,117	1,250,004,733	1,102,513,736	126.7	80.7
農林水産振興資金	14,949,000	138,724,589	104,371,392	5,646,911	28,706,286	89,422,392	698.2	75.2
県営林事業費	814,265,000	755,256,759	755,256,759	0	0	△ 59,008,241	92.8	100.0
港湾特別整備事業費	11,023,994,000	10,720,916,942	10,708,682,914	1,098,000	11,136,028	△ 315,311,086	97.1	99.9
流域下水道事業費	8,419,562,715	7,348,204,878	7,348,204,878	0	0	△ 1,071,357,837	87.3	100.0
県営住宅事業費	4,675,478,000	4,773,790,569	4,641,731,103 (681,462)	14,557,318	118,183,610	△ 33,746,897	99.3	97.2
高等学校等奨学金	255,938,000	4,273,113,996	4,185,417,673	0	87,696,323	3,929,479,673	1,635.3	97.9
計	318,050,603,715	322,849,242,389	321,145,514,174 (681,462)	27,923,976	1,676,485,701	3,094,910,459	101.0	99.5

収入済額対前年度比較		歳出						歳入歳出差引額
		支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	支出済額対前年度比較		
増減額	比率	(B)				増減額	比率	(A) － (B)
円	%	円	円	円	%	円	%	円
206,135,760	104.3	4,718,272,532	0	952,527,468	83.2	209,982,492	104.7	247,730,577
19,884,584	104.2	480,891,536	0	39,093,464	92.5	19,122,952	104.1	10,567,521
△ 18,482,849,436	93.9	282,072,265,896	0	87,133,104	99.9	△ 18,482,849,436	93.9	0
99,559,788	118.6	111,270,067	0	250,959,933	30.7	△ 9,384,814	92.2	524,334,590
2,757,198,599	211.2	4,130,729,826	0	3,273,174	99.9	2,893,714,224	333.9	1,105,786,910
△ 5,183,919	95.3	12,363,294	0	2,585,706	82.7	△ 3,910,197	76.0	92,008,098
△ 3,509,520	99.5	700,256,759	112,520,000	1,488,241	86.0	1,424,480	100.2	55,000,000
△ 3,039,857,330	77.9	10,394,297,928	393,000,000	236,696,072	94.3	△ 522,498,762	95.2	314,384,986
△ 801,533,672	90.2	7,338,943,435	878,552,632	202,066,648	87.2	△ 748,764,954	90.7	9,261,443
99,833,341	102.2	4,492,366,329	28,781,000	154,330,671	96.1	52,948,983	101.2	149,364,774
244,890,023	106.2	244,320,721	0	11,617,279	95.5	△ 40,292,064	85.8	3,941,096,952
△ 18,905,431,782	94.4	314,695,978,323	1,412,853,632	1,941,771,760	98.9	△ 16,630,507,096	95.0	6,449,535,851

イ　不納欠損の状況

不納欠損額は，次表のとおりで，前年度に比べ216万3,406円，8.4%の増となっている。

処分理由は，時効の完成等によるものである。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差　引
	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金	539,600	392,630	△ 146,970
中小企業支援資金	4,377,000	6,229,117	1,852,117
農林水産振興資金	4,988,842	5,646,911	658,069
港湾特別整備事業費	422,934	1,098,000	675,066
県営住宅事業費	15,432,194	14,557,318	△ 874,876
計	25,760,570	27,923,976	2,163,406

ウ　実質収支等の状況

11の特別会計全体の実質収支等の状況は，次表のとおりである。

実質収支額は，63億6,642万9,851円の黒字であり，すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお，単年度収支額は，21億9,164万8,307円の赤字となっている。

区　　分			金　　額
			円
歳入総額			321,145,514,174
歳出総額			314,695,978,323
歳入歳出差引額		(A)	6,449,535,851
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		0
	繰越明許費繰越額		83,106,000
	事故繰越繰越額		0
	計	(B)	83,106,000
実質収支額		(C)=(A)−(B)	6,366,429,851
平成28年度実質収支額		(D)	8,558,078,158
単年度収支額		(E)=(C)−(D)	△ 2,191,648,307

（２）会計別の状況

ア　証紙等特別会計

収入済額は，49億6,600万3,109円で，前年度に比べ2億613万5,760円（4.3%）増加しており，これは主として，証紙代金収納計器収入が増加したことによるものである。

支出済額は，47億1,827万2,532円で，前年度に比べ2億998万2,492円（4.7%）増加しており，これは主として，証紙代金収納計器繰出金が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		4,755,221,000	5,670,800,000	915,579,000
歳入	調定額	4,759,867,349	4,966,003,109	206,135,760
	収入済額	4,759,867,349	4,966,003,109	206,135,760
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	4,646,349	△ 704,796,891	－
	調定額に対する収入比率	100.0	100.0	0.0
歳出	支出済額	4,508,290,040	4,718,272,532	209,982,492
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	246,930,960	952,527,468	705,596,508
	予算現額に対する支出比率	94.8	83.2	△ 11.6
歳入歳出差引額		251,577,309	247,730,577	△ 3,846,732

イ　管理事務費特別会計

収入済額は，4億9,145万9,057円で，前年度に比べ1,988万4,584円（4.2%）増加しており，これは主として，諸収入（用品収入）が増加したことによるものである。

支出済額は，4億8,089万1,536円で，前年度に比べ1,912万2,952円（4.1%）増加しており，これは主として，用品調達費が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		504,543,000	519,985,000	15,442,000
歳入	調定額	471,574,473	491,459,057	19,884,584
	収入済額	471,574,473	491,459,057	19,884,584
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 32,968,527	△ 28,525,943	－
	調定額に対する収入比率	100.0	100.0	0.0
歳出	支出済額	461,768,584	480,891,536	19,122,952
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	42,774,416	39,093,464	△ 3,680,952
	予算現額に対する支出比率	91.5	92.5	1.0
歳入歳出差引額		9,805,889	10,567,521	761,632

ウ　公債管理特別会計

収入済額は，2,820億7,226万5,896円で，前年度に比べ184億8,284万9,436円（6.1%）減少しており，これは主として，繰入金（減債基金繰入金）が減少したことによるものである。

支出済額は，2,820億7,226万5,896円で，前年度に比べ184億8,284万9,436円（6.1%）減少しており，これは主として，公債管理費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		300,900,794,000	282,159,399,000	△ 18,741,395,000
歳入	調定額	300,555,115,332	282,072,265,896	△ 18,482,849,436
	収入済額	300,555,115,332	282,072,265,896	△ 18,482,849,436
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 345,678,668	△ 87,133,104	－
	調定額に対する収入比率	100.0	100.0	0.0
歳出	支出済額	300,555,115,332	282,072,265,896	△ 18,482,849,436
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	345,678,668	87,133,104	△ 258,545,564
	予算現額に対する支出比率	99.9	99.9	0.0
歳入歳出差引額		0	0	0

エ　母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は，6億3,560万4,657円で，前年度に比べ9,955万9,788円（18.6%）増加しており，これは主として，繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は，1億1,127万67円で，前年度に比べ938万4,814円（7.8%）減少しており，これは主として，母子・父子・寡婦福祉費（貸付金）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		372,975,000	362,230,000	△ 10,745,000
歳入	調定額	719,284,487	816,756,008	97,471,521
	収入済額	536,044,869	635,604,657	99,559,788
	不納欠損額	539,600	392,630	△ 146,970
	収入未済額	182,700,018	180,758,721	△ 1,941,297
	予算現額に対する収入済額の増減	163,069,869	273,374,657	－
	調定額に対する収入比率	74.5	77.8	3.3
歳出	支出済額	120,654,881	111,270,067	△ 9,384,814
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	252,320,119	250,959,933	△ 1,360,186
	予算現額に対する支出比率	32.3	30.7	△ 1.6
歳入歳出差引額		415,389,988	524,334,590	108,944,602

オ　中小企業支援資金特別会計

収入済額は，52億3,651万6,736円で，前年度に比べ27億5,719万8,599円（111.2%）増加しており，これは主として，諸収入（貸付金元利収入）が増加したことによるものである。

支出済額は，41億3,072万9,826円で，前年度に比べ28億9,371万4,224円（233.9%）増加しており，これは主として，諸支出金（公債費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		1,379,104,000	4,134,003,000	2,754,899,000
歳入	調定額	3,891,681,672	6,492,750,586	2,601,068,914
	収入済額	2,479,318,137	5,236,516,736	2,757,198,599
	不納欠損額	4,377,000	6,229,117	1,852,117
	収入未済額	1,407,986,535	1,250,004,733	△ 157,981,802
	予算現額に対する収入済額の増減	1,100,214,137	1,102,513,736	－
	調定額に対する収入比率	63.7	80.7	17.0
歳出	支出済額	1,237,015,602	4,130,729,826	2,893,714,224
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	142,088,398	3,273,174	△ 138,815,224
	予算現額に対する支出比率	89.7	99.9	10.2
歳入歳出差引額		1,242,302,535	1,105,786,910	△ 136,515,625

カ　農林水産振興資金特別会計

収入済額は，1億437万1,392円で，前年度に比べ518万3,919円（4.7%）減少しており，これは主として，諸収入（貸付金元利収入）が減少したことによるものである。

支出済額は，1,236万3,294円で，前年度に比べ391万197円（24.0%）減少しており，これは主として，農業改良資金（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		17,248,000	14,949,000	△ 2,299,000
歳入	調定額	152,790,745	138,724,589	△ 14,066,156
	収入済額	109,555,311	104,371,392	△ 5,183,919
	不納欠損額	4,988,842	5,646,911	658,069
	収入未済額	38,246,592	28,706,286	△ 9,540,306
	予算現額に対する収入済額の増減	92,307,311	89,422,392	－
	調定額に対する収入比率	71.7	75.2	3.5
歳出	支出済額	16,273,491	12,363,294	△ 3,910,197
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	974,509	2,585,706	1,611,197
	予算現額に対する支出比率	94.4	82.7	△ 11.7
歳入歳出差引額		93,281,820	92,008,098	△ 1,273,722

キ　県営林事業費特別会計

収入済額は，7億5,525万6,759円で，前年度に比べ350万9,520円（0.5%）減少しており，これは主として，財産収入（公有財産売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は，7億25万6,759円で，前年度に比べ142万4,480円（0.2%）増加しており，これは主として，県営林事業費（管理事業費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		703,205,000	814,265,000	111,060,000
歳入	調定額	758,766,279	755,256,759	△ 3,509,520
	収入済額	758,766,279	755,256,759	△ 3,509,520
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	55,561,279	△ 59,008,241	－
	調定額に対する収入比率	100.0	100.0	0.0
歳出	支出済額	698,832,279	700,256,759	1,424,480
	翌年度繰越額	0	112,520,000	112,520,000
	不用額	4,372,721	1,488,241	△ 2,884,480
	予算現額に対する支出比率	99.4	86.0	△ 13.4
歳入歳出差引額		59,934,000	55,000,000	△ 4,934,000

ク　港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は，107億868万2,914円で，前年度に比べ30億3,985万7,330円（22.1%）減少しており，これは主として，財産収入（土地売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は，103億9,429万7,928円で，前年度に比べ5億2,249万8,762円（4.8%）減少しており，これは主として，公債費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		11,669,482,000	11,023,994,000	△ 645,488,000
歳入	調定額	13,758,126,657	10,720,916,942	△ 3,037,209,715
	収入済額	13,748,540,244	10,708,682,914	△ 3,039,857,330
	不納欠損額	422,934	1,098,000	675,066
	収入未済額	9,163,479	11,136,028	1,972,549
	予算現額に対する収入済額の増減	2,079,058,244	△ 315,311,086	－
	調定額に対する収入比率	99.9	99.9	0.0
歳出	支出済額	10,916,796,690	10,394,297,928	△ 522,498,762
	翌年度繰越額	520,800,000	393,000,000	△ 127,800,000
	不用額	231,885,310	236,696,072	4,810,762
	予算現額に対する支出比率	93.5	94.3	0.8
歳入歳出差引額		2,831,743,554	314,384,986	△ 2,517,358,568

ケ　流域下水道事業費特別会計

収入済額は，73億4,820万4,878円で，前年度に比べ8億153万3,672円（9.8%）減少しており，これは主として，国庫支出金（流域下水道建設事業費負担金）が減少したことによるものである。

支出済額は，73億3,894万3,435円で，前年度に比べ7億4,876万4,954円（9.3%）減少しており，これは主として，流域下水道建設事業費（芦田川流域下水道建設事業費）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		9,049,658,314	8,419,562,715	△ 630,095,599
歳入	調定額	8,149,738,550	7,348,204,878	△ 801,533,672
	収入済額	8,149,738,550	7,348,204,878	△ 801,533,672
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 899,919,764	△ 1,071,357,837	－
	調定額に対する収入比率	100.0	100.0	0.0
歳出	支出済額	8,087,708,389	7,338,943,435	△ 748,764,954
	翌年度繰越額	729,979,715	878,552,632	148,572,917
	不用額	231,970,210	202,066,648	△ 29,903,562
	予算現額に対する支出比率	89.4	87.2	△ 2.2
歳入歳出差引額		62,030,161	9,261,443	△ 52,768,718

コ　県営住宅事業費特別会計

収入済額は，46億4,173万1,103円で，前年度に比べ9,983万3,341円（2.2%）増加しており，これは主として，繰入金（減債基金繰入金）が増加したことによるものである。

支出済額は，44億9,236万6,329円で，前年度に比べ5,294万8,983円（1.2%）増加しており，これは主として，公債費（元金等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		4,600,093,000	4,675,478,000	75,385,000
歳入	調定額	4,676,810,175	4,773,790,569	96,980,394
	収入済額	4,541,897,762	4,641,731,103	99,833,341
	不納欠損額	15,432,194	14,557,318	△ 874,876
	収入未済額	119,783,523	118,183,610	△ 1,599,913
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 58,195,238	△ 33,746,897	－
	調定額に対する収入比率	97.1	97.2	0.1
歳出	支出済額	4,439,417,346	4,492,366,329	52,948,983
	翌年度繰越額	0	28,781,000	28,781,000
	不用額	160,675,654	154,330,671	△ 6,344,983
	予算現額に対する支出比率	96.5	96.1	△ 0.4
歳入歳出差引額		102,480,416	149,364,774	46,884,358

サ　高等学校等奨学金特別会計

収入済額は，41億8,541万7,673円で，前年度に比べ2億4,489万23円（6.2%）増加しており，これは主として，繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は，2億4,432万721円で，前年度に比べ4,029万2,064円（14.2%）減少しており，これは主として，高等学校等奨学金（貸付金等）が減少したことによるものである。

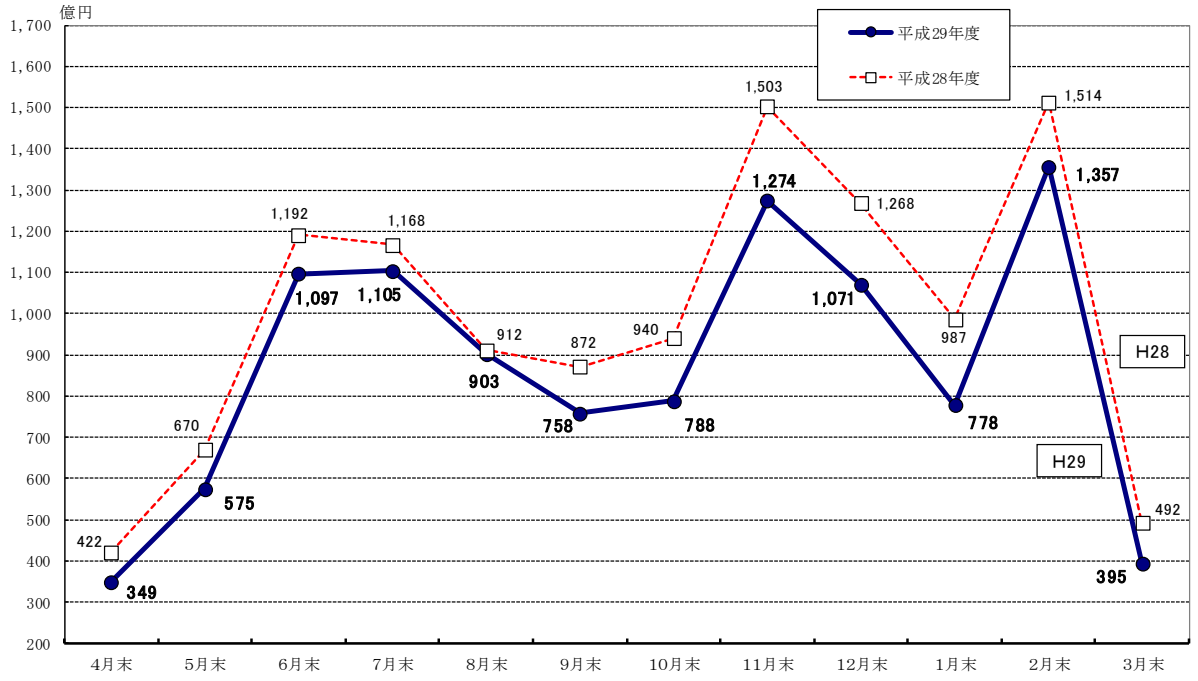
（単位：円，%）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		297,105,000	255,938,000	△ 41,167,000
歳入	調定額	4,040,374,939	4,273,113,996	232,739,057
	収入済額	3,940,527,650	4,185,417,673	244,890,023
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	99,847,289	87,696,323	△ 12,150,966
	予算現額に対する収入済額の増減	3,643,422,650	3,929,479,673	－
	調定額に対する収入比率	97.5	97.9	0.4
歳出	支出済額	284,612,785	244,320,721	△ 40,292,064
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	12,492,215	11,617,279	△ 874,936
	予算現額に対する支出比率	95.8	95.5	△ 0.3
歳入歳出差引額		3,655,914,865	3,941,096,952	285,182,087

4　歳計現金等の状況

（1）各月末現在の歳計現金等の状況は，付表別表１のとおりであり，歳入額合計と歳出額合計は，それぞれ，歳入決算額，歳出決算額に一致している。

月末現在歳計現金等の状況



（2）資金の運用については，安全性・流動性を確保した上で，効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として，譲渡性預金，自由金利型定期預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は，最大が1,527億2,054万1,805円，最小が143億1,056万9,439円で，１日平均では915億9,999万4,773円となっており，基金（現金）の平成30年３月末の残高は2,233億4,258万789円となっている。（付表別表１－１参照）

預金利子は605万6,130円で，前年度に比べ465万8,018円（43.5%）減少しており，これは，金利水準の低下や，資金運用額が前年度を下回ったことによるものである。これにより，資金の運用利率（平均）は0.010%から0.007%に低下している。

歳計現金等の残高の状況

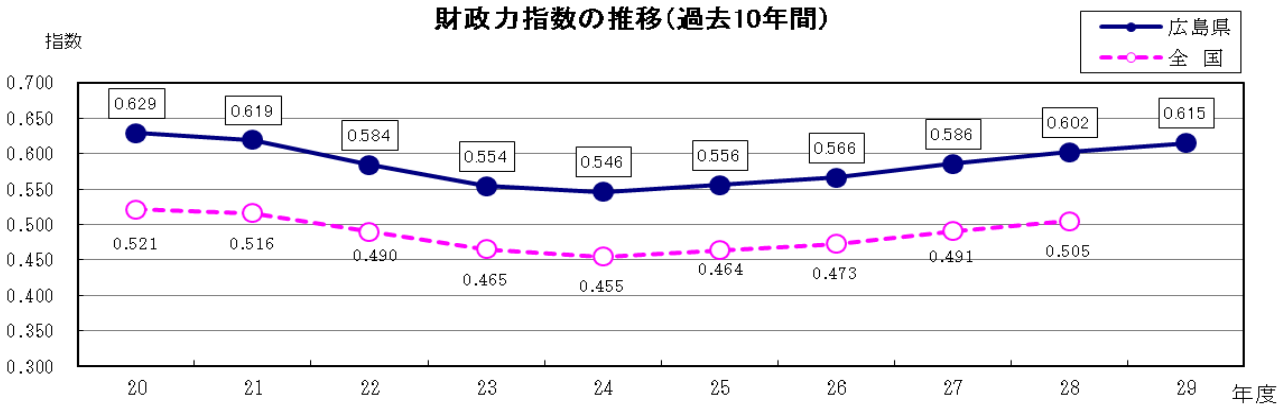
区　分	平成28年度(A)	平成29年度(B)	差引　(B)－(A)
1日平均資金残高(円)	104,061,905,719	91,599,994,773	△ 12,461,910,946
1日最大資金残高(円)	177,451,495,601 (平成28年12月7日)	152,720,541,805 (平成29年12月7日)	△ 24,730,953,796
1日最小資金残高(円)	32,525,838,853 (平成28年5月24日)	14,310,569,439 (平成29年5月24日)	△ 18,215,269,414
預金利子(円)	10,714,148	6,056,130	△ 4,658,018
運用利率(平均)　(%)	0.010	0.007	△ 0.003

５　主要財政指標

（１）財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。指数が高いほど，普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり，財源に余裕があるといえる。指数が「１」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度は，教職員給与負担権限の広島市への移譲などによる基準財政需要額の減が基準財政収入額の減より減少率が高かったことにより，単年度の指数が上昇し，３か年の平均値である財政力指数は５年連続して増加しており，前年度に比べ0.013ポイント改善し，0.615となった。



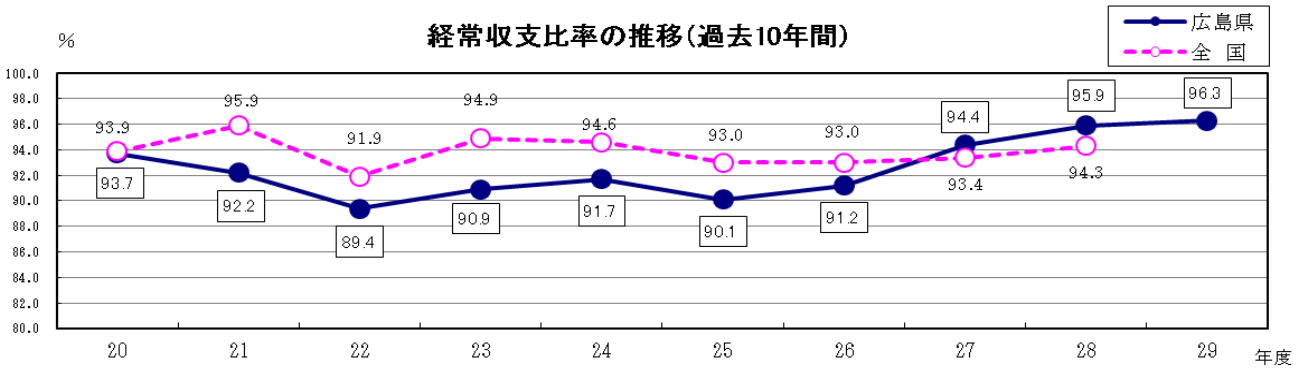
（計算式）　$\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

※当該年度を含む過去３年間の平均

（２）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が，地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源），減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり，この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は，教職員給与負担権限の広島市への移譲などによる人件費の減など経常経費に充当された一般財源が減少したものの，地方交付税や臨時財政対策債の減などによる経常一般財源等の減少率が高かったため，前年度に比べ0.4ポイント悪化し，96.3%となった。

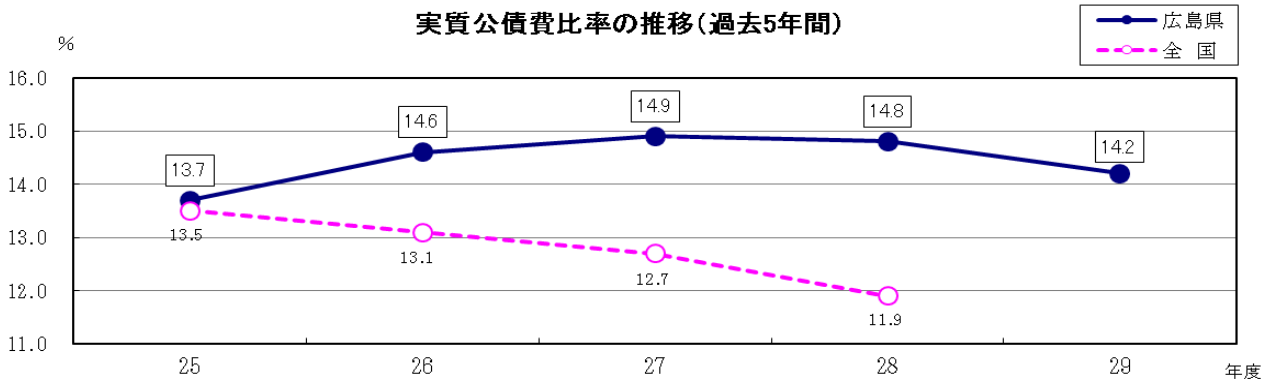


（計算式）　$\dfrac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源，減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額}} \times 100$

（３）実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標の一つで，県の一般会計等の支出のうち，義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を，県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去３年間の平均値である。比率が高いほど，公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており，財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は，教職員給与負担権限の広島市への移譲などにより，標準財政規模が減少したことなどから単年度の比率は上昇したものの，３か年の平均値では，地方債の元利償還金の減少などにより，前年度に比べ0.6ポイント改善し，14.2%となった。



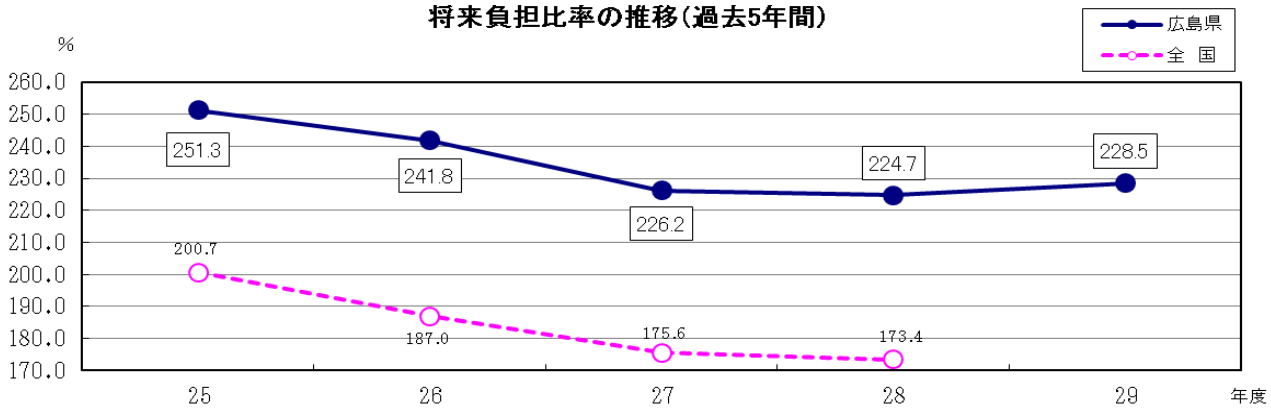
（計算式）
$$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

※当該年度を含む過去３年間の平均

（４）将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを，その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど，将来世代の負債が大きく，今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

本年度は，教職員給与負担権限の広島市への移譲などにより，将来負担額等が減少したことに比べて標準財政規模の減少率が高かったため，前年度に比べ3.8ポイント悪化し，228.5%となった。



（計算式）
$$\frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

第４　財　産

１　公有財産

（１）土地及び建物

ア　土　地

○　行政財産の増加は，主として，県営広域営農団地農道整備事業等の土地改良財産の整備用地の取得や県立総合技術研究所畜産技術センターの普通財産からの分類換えによるものであり，減少は，主として，県営ため池等整備事業貞重池地区の普通財産への分類換えによるものである。

○　普通財産の増加は，主として，上記行政財産からの分類換えによるものであり，減少は，主として，シトラスパーク敷地の譲与や，県立総合技術研究所畜産技術センターの行政財産への分類換え，元県立農業試験場馬場台農場などの売却によるものである。

イ　建　物

○　行政財産の減少は，主として，県営基町住宅などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。

○　普通財産の増加は，主として，上記行政財産からの分類換えによるものであり，減少は，主として，分類換えを受けた元県営基町住宅などの撤去や元田方公舎などの売却によるものである。

区　　分	平成28年度末	平成29年度中増減高		平成29年度末
	現　在　高	増	減	現　在　高
	㎡	㎡	㎡	㎡
土　地				
行政財産	34,711,354.25	41,476.88	5,829.23	34,747,001.90
普通財産	19,590,494.58	6,312.41	100,219.78	19,496,587.21
計	54,301,848.83	47,789.29	106,049.01	54,243,589.11
建　物				
行政財産	3,335,980.75	7,088.37	16,933.53	3,326,135.59
普通財産	220,273.17	17,172.73	23,533.03	213,912.87
計	3,556,253.92	24,261.10	40,466.56	3,540,048.46

注　表中の「平成29年度中増減高」は，県の機関相互間における財産の異動等，数量の増減を伴わないものを除き，地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

（2）山　林

ア　普通財産の分収面積の増加は，現況確認の結果を受けた面積の修正によるものであり，減少は，土地所有者の合意に基づく，分収造林契約の解除や主伐によるものなどである。

イ　立木の推定蓄積量の増加は，自然増によるものであり，減少は，主伐や上記契約解除によるものなどである。

区　分	面積				立木の推定蓄積量			
	平成28年度末	平成29年度中増減高		平成29年度末	平成28年度末	平成29年度中増減高		平成29年度末
	現在高	増	減	現在高	現在高	増	減	現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥	㎥
行政財産								
所　有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分　収	667,198.63	0.00	0.00	667,198.63	3,586	0	45	3,541
計	814,412.62	0.00	0.00	814,412.62	4,251	0	45	4,206
普通財産								
所　有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	322,378	5,773	0	328,151
分　収	208,020,729.59	32,800.00	928,600.00	207,124,929.59	2,357,110	70,792	19,386	2,408,516
計	223,580,159.18	32,800.00	928,600.00	222,684,359.18	2,679,488	76,565	19,386	2,736,667
合　計	224,394,571.80	32,800.00	928,600.00	223,498,771.80	2,683,739	76,565	19,431	2,740,873

注　分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は，分収造林契約を締結している造林に係るものである。
　なお，行政財産の分収は，県立高等学校の実習林に係るもので，普通財産の分収は，県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

（３）その他の公有財産

ア　動産のうち，浮桟橋の減少は，音戸警察署警備艇浮桟橋の処分によるものである。

イ　物権のうち，地上権の増加は，現況確認の結果を受けた面積の修正によるものであり，減少は，分収造林契約の解除に伴う地上権の消滅や主伐によるものなどである。

ウ　無体財産権のうち，特許権の増加は「トマト栽培用自動調光制御方法及びその装置」などの新規取得によるものであり，減少は「貧酸素化水質環境の改善方法及び改善装置」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「県立呉三津田高等学校ブランドマーク」の商標権の新規取得などによるものである。

エ　出資による権利の増加は，広島高速道路公社への出資金の増額によるものであり，減少は，主として公益財団法人ひろしま産業振興機構への出捐金の返還によるものである。

区　　分	平成28年度末 現　在　高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現　在　高
		増	減	
動　　産				
浮 桟 橋	4個	0個	1個	3個
船　　舶	1隻（29総トン）	0隻（0総トン）	0隻（0総トン）	1隻（29総トン）
浮　　標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物　　権	㎡	㎡	㎡	㎡
地 上 権	208,755,155.21	32,800.00	928,600.00	207,859,355.21
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	208,755,164.45	32,800.00	928,600.00	207,859,364.45
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	77	14	2	89
著 作 権	34	1	0	35
そ の 他	27	7	1	33
計	138	22	3	157
有 価 証 券	円	円	円	円
株　　券	5,680,457,000	0	0	5,680,457,000
出資証券	797,550,000	0	0	797,550,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	11,278,007,000	0	0	11,278,007,000
出資による権利	円 160,133,889,791	円 800,000,000	円 23,585,802	円 160,910,303,989
財産信託の受益権	件 2	件 0	件 0	件 2

２　物　　品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の平成29年度末残高は，1,990点で前年度に比べ19点減少している。

これは，北部建設事務所庄原支所及び警察本部装備課などで特殊自動車４台を購入したことなどによる増加があったものの，障害者支援課においてＸ線装置や手術機械など８品目で計９点，東部工業技術センターにおいて光学実験器２台など６品目で計８点を処分したことなどによる減少があったことによるものである。

平成29年度末の主な内訳は，絵画398幅，特殊自動車（トラクター，消防車等を含む。）166台，旋盤78台，陶磁器71個，フライス盤42台である。

３　債　　権

債権の状況は，次表のとおりである。

（１）　貸付金の増加は，主として広島高速道路公社，中小企業支援資金及び広島県医師育成奨学金への貸付金によるものであり，減少は，中小企業支援資金や広島高速道路公社への貸付金の償還などによるものである。

（２）　負担金は，臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので，減少は，広島市及び三次市からの償還などによるものである。

（３）　土地分譲代金の減少は，港湾分譲地に係る売却代金の償還によるものである。

（４）　その他の増加は，主として空港土地に係る新規貸付によるものであり，減少は，東京アンテナショップの賃貸借契約に係る保証金の返還などによるものである。

区　　分	平成28年度末 現　在　高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現　在　高
		増	減	
	円	円	円	円
貸　付　金	52,956,854,145	2,215,107,694	7,875,393,295	47,296,568,544
負　担　金	1,934,331,000	0	249,067,000	1,685,264,000
特別徴収に係る個人県民税	12,542,621,099	12,774,689,629	12,542,621,099	12,774,689,629
土地分譲代金	282,274,000	0	142,674,000	139,600,000
そ　の　他	311,682,517	6,884,988	45,819,837	272,747,668
計	68,027,762,761	14,996,682,311	20,855,575,231	62,168,869,841

4　基　　金

基金の状況は，次表のとおりである。

平成29年度中における基金の設置及び廃止はなく，平成29年度末の基金は26基金である。

（1）　積立基金

基　　金	区　　分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末現在高	参考　平成30年5月末出納整理後差引高※
			増	減		
財政調整基金	現　　金	27,590,846,649 円	2,605,014,099 円	1,748,647,000 円	28,447,213,748 円	26,682,685,748 円
減債基金	現　　金	132,811,011,131 円	60,313,063,868 円	66,739,875,000 円	126,384,199,999 円	157,390,891,148 円
	有価証券	113,438,735,916 円	20,000,000,000 円	0 円	133,438,735,916 円	133,438,735,916 円
	貸付金	612,407,642 円	0 円	221,494,711 円	390,912,931 円	390,912,931 円
	計	246,862,154,689 円	80,313,063,868 円	66,961,369,711 円	260,213,848,846 円	291,220,539,995 円
大規模事業基金	現　　金	4,675,882,344 円	280,908,765 円	0 円	4,956,791,109 円	4,957,258,697 円
県庁舎整備基金	現　　金	15,549,116,232 円	18,638,664 円	0 円	15,567,754,896 円	15,567,754,896 円
消費者行政活性化基金	現　　金	11,794,729 円	3,159 円	11,797,888 円	0 円	0 円
環境保全基金	現　　金	1,162,961,674 円	157,555,698 円	738,027,833 円	582,489,539 円	679,107,501 円
みどりと景観の基金	土　　地	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	立　　木	(13,872.61㎥)	(0㎥)	(0㎥)	(13,872.61㎥)	(13,872.61㎥)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現　　金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
産業廃棄物抑制基金	現　　金	2,391,268,962 円	470,430,616 円	344,824,425 円	2,516,875,153 円	2,397,508,164 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現　　金	6,369,469,946 円	1,953,134,066 円	1,400,000,000 円	6,922,604,012 円	7,254,883,973 円
災害救助基金	備蓄物資	(304,591点)	(147,273点)	(110,625点)	(341,239点)	(341,239点)
		72,652,426 円	49,074,045 円	38,634,332 円	83,092,139 円	83,092,139 円
	現　　金	1,352,077,628 円	131,348,324 円	12,632,607 円	1,470,793,345 円	1,463,787,977 円
	計	1,424,730,054 円	180,422,369 円	51,266,939 円	1,553,885,484 円	1,546,880,116 円
安心こども基金	現　　金	2,295,501,173 円	219,276 円	152,341,000 円	2,143,379,449 円	1,830,576,449 円
地域医療再生基金	現　　金	197,855,535 円	53,565 円	37,514,000 円	160,395,100 円	160,421,896 円
災害拠点病院等耐震化整備基金	現　　金	0 円	705,233 円	705,233 円	0 円	0 円
国民健康保険財政安定化基金	現　　金	1,201,920,000 円	3,829,294,273 円	0 円	5,031,214,273 円	5,031,214,273 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現　　金	4,006,259,366 円	838,205 円	0 円	4,007,097,571 円	4,007,097,571 円
地域医療介護総合確保基金	現　　金	9,363,410,691 円	4,168,490,566 円	3,127,144,128 円	10,404,757,129 円	9,485,933,310 円
介護保険財政安定化基金	現　　金	2,890,891,960 円	195,359,434 円	0 円	3,086,251,394 円	3,086,251,394 円
	貸付金	827,689,880 円	0 円	193,252,132 円	634,437,748 円	634,437,748 円
	計	3,718,581,840 円	195,359,434 円	193,252,132 円	3,720,689,142 円	3,720,689,142 円
県立産業会館施設設備整備基金	現　　金	429,652,718 円	64,691,555 円	100,000,000 円	394,344,273 円	415,327,473 円
森林整備地域活動支援事業基金	現　　金	17,267,986 円	38,977 円	17,306,963 円	0 円	0 円

基金	区分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末現在高	参考　平成30年5月末出納整理後差引高※
			増	減		
森林整備加速化・林業再生基金	現金	26,822,374 円	9,414 円	26,831,788 円	0 円	0 円
県営林事業費基金	現金	983,632 円	990 円	0 円	984,622 円	984,818 円
ひろしまの森づくり基金	現金	57,360,329 円	854,216,363 円	815,002,928 円	96,573,764 円	208,226,093 円
農地中間管理事業等基金	現金	282,167,907 円	46,137 円	166,522,173 円	115,691,871 円	6,779,985 円
港湾整備事業基金	現金	5,433,485,193 円	362,953,000 円	0 円	5,796,438,193 円	7,132,759,193 円
教育振興基金	現金	124,402,818 円	54,392,822 円	34,204,717 円	144,590,923 円	168,096,968 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	72,652,426 円	49,074,045 円	38,634,332 円	83,092,139 円	83,092,139 円
	現金	218,242,410,977 円	75,461,407,069 円	75,473,377,683 円	218,230,440,363 円	247,927,547,527 円
	有価証券	113,438,735,916 円	20,000,000,000 円	0 円	133,438,735,916 円	133,438,735,916 円
	貸付金	1,440,097,522 円	0 円	414,746,843 円	1,025,350,679 円	1,025,350,679 円
	小計	334,003,797,059 円	95,510,481,114 円	75,926,758,858 円	353,587,519,315 円	383,284,626,479 円

（2）定額運用基金

基金	区分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末現在高	参考　平成30年5月末出納整理後差引高※
			増	減		
市町振興基金	現金	7,901,920,173 円	465,916,253 円	3,255,696,000 円	5,112,140,426 円	5,112,140,426 円
	貸付金	1,001,673,920 円	0 円	453,515,107 円	548,158,813 円	548,158,813 円
	計	8,903,594,093 円	465,916,253 円	3,709,211,107 円	5,660,299,239 円	5,660,299,239 円
定額運用基金小計	現金	7,901,920,173 円	465,916,253 円	3,255,696,000 円	5,112,140,426 円	5,112,140,426 円
	貸付金	1,001,673,920 円	0 円	453,515,107 円	548,158,813 円	548,158,813 円
	小計	8,903,594,093 円	465,916,253 円	3,709,211,107 円	5,660,299,239 円	5,660,299,239 円

（3） 合計

	区分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末現在高	参考　平成30年5月末出納整理後差引高※
			増	減		
合計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	72,652,426 円	49,074,045 円	38,634,332 円	83,092,139 円	83,092,139 円
	現金	226,144,331,150 円	75,927,323,322 円	78,729,073,683 円	223,342,580,789 円	253,039,687,953 円
	有価証券	113,438,735,916 円	20,000,000,000 円	0 円	133,438,735,916 円	133,438,735,916 円
	貸付金	2,441,771,442 円	0 円	868,261,950 円	1,573,509,492 円	1,573,509,492 円
	計	342,907,391,152 円	95,976,397,367 円	79,635,969,965 円	359,247,818,554 円	388,944,925,718 円

※　参考欄は，平成29年度末現在高に，平成29年度一般会計の出納整理期間（平成30年4月・5月）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

付　　表

別表　１　月末現在歳計現金等の状況調　……　４４

１－１　歳計現金等（１日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移　…　４５

別表　２　県債借入・償還状況調　……　４６

別表　３　滞納繰越額整理状況等調（一般会計）　……　４７

３－１　一般会計収入未済額対前年度比較表　……　４８

３－２　県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況　……　５０

別表　４　滞納繰越額整理状況等調（特別会計）　……　５１

４－１　特別会計収入未済額対前年度比較表　……　５２

別表　５　財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）　……　５３

別表　６　款別歳出決算額の推移（一般会計）　……　５４

別表　７　歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）　…　５５

別表　８　歳出決算額節別執行状況調（一般会計）　……　５６

別表　９　繰越事業調　……　５７

９－１　繰越事由調　……　５８

別表１０　予算流用額調　……　５９

別表　1

月末現在歳計現金等の状況調

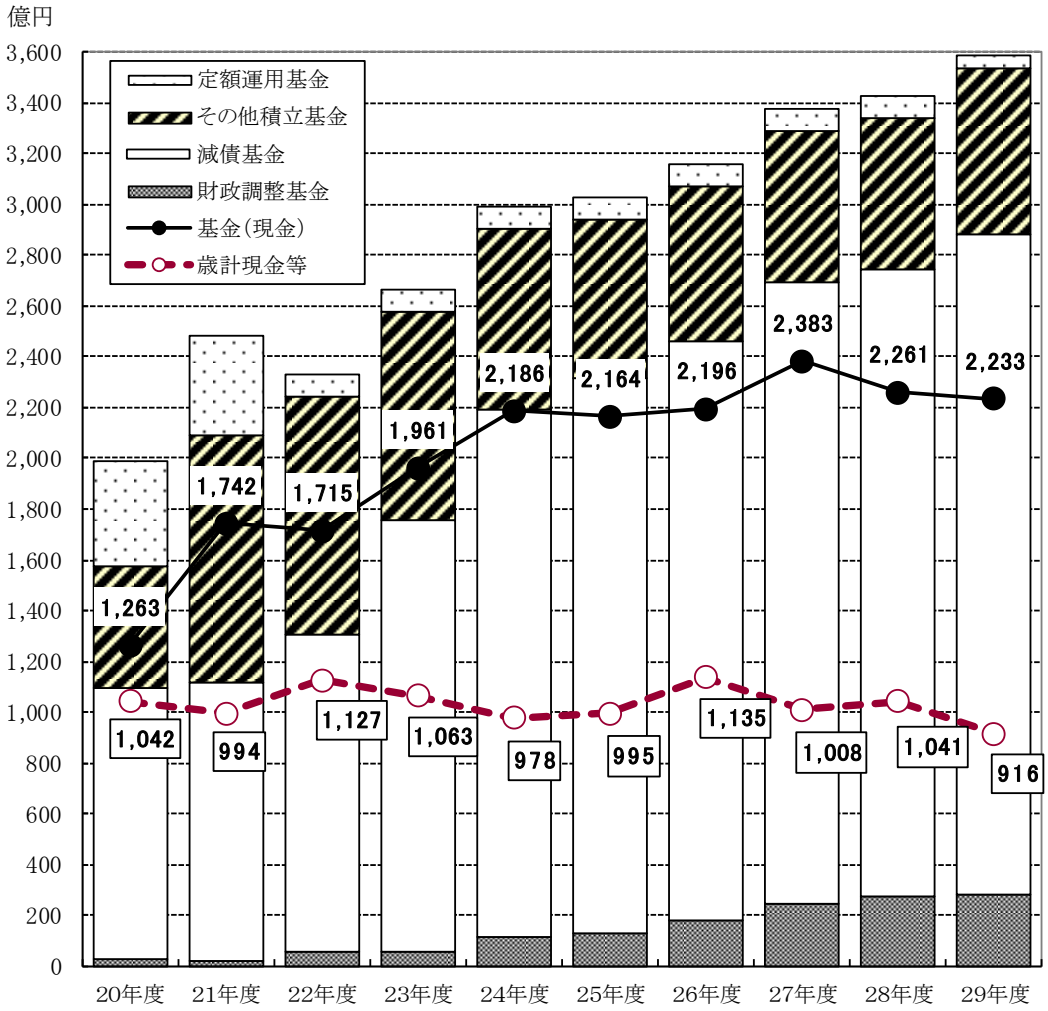
	収入			支出			月末資金残高
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計	
平成	円	円	円	円	円	円	円
年月 29. 3	－	－	－	－	－	－	49,180,512,468
4	(38,981,871,817) 99,047,516,568	2,018,797,799	101,066,314,367	(69,410,187,535) 112,290,252,351	3,029,688,170	115,319,940,521	34,926,886,314
5	(152,683,192,524) 233,452,010,890	5,184,008,035	238,636,018,925	(149,998,577,515) 212,637,826,923	3,385,132,222	216,022,959,145	57,539,946,094
6	132,915,774,569	12,927,583,257	145,843,357,826	76,852,165,448	1,708,775,571	78,560,941,019	109,694,480,728
7	50,483,417,681	1,897,606,948	52,381,024,629	44,532,746,206	7,032,945,151	51,565,691,357	110,509,814,000
8	80,011,981,930	2,580,625,977	82,592,607,907	91,440,724,048	11,385,454,633	102,826,178,681	90,276,243,226
9	167,022,441,981	2,796,353,356	169,818,795,337	182,481,796,699	1,795,833,273	184,277,629,972	75,817,408,591
10	51,703,977,479	2,679,611,267	54,383,588,746	49,169,687,895	2,213,272,003	51,382,959,898	78,818,037,439
11	112,901,144,990	4,222,885,052	117,124,030,042	65,699,695,835	2,833,593,832	68,533,289,667	127,408,777,814
12	65,483,382,212	11,177,247,399	76,660,629,611	93,697,330,331	3,312,909,172	97,010,239,503	107,059,167,922
30. 1	56,097,077,817	1,813,735,218	57,910,813,035	73,869,145,307	13,292,951,126	87,162,096,433	77,807,884,524
2	117,519,928,856	2,507,993,259	120,027,922,115	60,684,268,634	1,487,554,481	62,171,823,115	135,663,983,524
3	95,187,558,885	3,368,847,863	98,556,406,748	192,870,298,487	1,839,712,040	194,710,010,527	39,510,379,745
4	(77,497,279,078) 117,463,870,878	2,134,163,396	119,598,034,274	(61,860,141,547) 133,452,425,377	2,784,714,675	136,237,140,052	22,871,273,967
5	(107,300,285,889) 265,537,274,329	5,229,860,268	270,767,134,597	(89,457,439,767) 237,203,836,971	3,409,519,972	240,613,356,943	53,025,051,621
平成29年度分計	1,268,364,729,757			1,256,155,854,148			

注 1　歳入額，歳出額における( )の金額は，平成29年4月・5月にあっては平成28年度分を，平成30年4月・5月にあっては平成30年度分を内数で示したものである。

注 2　歳入額，歳出額の平成29年度分計欄の金額は，( )内書した平成29年4月・5月に係る平成28年度分及び平成30年4月・5月に係る平成30年度分の金額を除き集計したものである。

別表　１－１

歳計現金等（１日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



（単位：億円）

区　　分	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
積立基金	1,576	2,094	2,243	2,580	2,903	2,944	3,071	3,290	3,340	3,535
財政調整基金	25	21	55	56	114	126	179	246	276	284
減債基金	1,072	1,098	1,248	1,704	2,076	2,194	2,287	2,446	2,469	2,602
その他基金	479	975	940	820	713	624	605	598	595	649
定額運用基金	415	393	88	88	88	89	89	89	89	57
基金合計	1,991	2,488	2,331	2,668	2,991	3,033	3,160	3,379	3,429	3,592

注　億円未満を四捨五入しているため，合計が一致しない場合がある。

別表　2

県債借入・償還状況調

区分		平成28年度末 残高	構成比	平成29年度 借入額	構成比	平成29年度償還額 元金	平成29年度償還額 利子	平成29年度償還額 計	平成29年度末 残高	構成比
		円	%	円	%	円	円	円	円	%
一般会計	1 普通債	725,616,618,800	31.5	43,272,900,000	23.0	103,097,160,687	8,511,948,691	111,609,109,378	665,792,358,113	29.0
	(1) 総務	9,387,875,200	0.4	1,088,800,000	0.6	1,786,558,400	97,226,568	1,883,784,968	8,690,116,800	0.4
	(2) 民生	9,300,269,953	0.4	143,400,000	0.1	150,455,141	51,727,570	202,182,711	9,293,214,812	0.4
	(3) 衛生	5,667,350,000	0.2	105,700,000	0.0	316,232,000	30,075,876	346,307,876	5,456,818,000	0.2
	(4) 労働	287,982,464	0.0	0	−	52,930,898	4,477,266	57,408,164	235,051,566	0.0
	(5) 農林水産業	70,546,051,921	3.1	3,381,300,000	1.8	8,731,539,425	783,359,148	9,514,898,573	65,195,812,496	2.8
	(6) 商工	732,395,758	0.0	0	−	10,224,911	3,611,553	13,836,464	722,170,847	0.0
	(7) 土木	561,695,108,391	24.4	33,598,600,000	17.9	84,365,063,481	6,862,421,776	91,227,485,257	510,928,644,910	22.3
	(8) 警察	12,884,872,857	0.6	1,342,400,000	0.7	1,636,643,737	126,528,943	1,763,172,680	12,590,629,120	0.6
	(9) 教育	55,114,712,256	2.4	3,612,700,000	1.9	6,047,512,694	552,519,991	6,600,032,685	52,679,899,562	2.3
	2 災害復旧債	4,749,286,142	0.2	956,500,000	0.5	755,199,581	16,734,617	771,934,198	4,950,586,561	0.2
	(1) 農林水産	67,631,452	0.0	0	−	361,189	77,989	439,178	67,270,263	0.0
	(2) 土木	4,620,237,553	0.2	913,600,000	0.5	744,714,709	16,457,472	761,172,181	4,789,122,844	0.2
	(3) 公共施設	31,385,513	0.0	29,800,000	0.0	9,048,400	149,943	9,198,343	52,137,113	0.0
	(4) 教育	30,031,624	0.0	13,100,000	0.0	1,075,283	49,213	1,124,496	42,056,341	0.0
	3 減税補てん債	0	−	0	−	0	0	0	0	−
	4 臨時財政対策債	708,231,414,503	30.8	53,665,897,000	28.6	41,265,215,448	5,647,919,193	46,913,134,641	720,632,096,055	31.4
	5 退職手当債	76,433,031,150	3.3	2,500,000,000	1.3	1,385,180,300	877,141,317	2,262,321,617	77,547,850,850	3.4
	6 減収補てん債	23,573,792,000	1.0	0	−	463,104,000	429,025,926	892,129,926	23,110,688,000	1.0
	7 借換債	764,933,424,448	33.2	87,440,000,000	46.6	50,741,688,888	7,228,668,528	57,970,357,416	801,631,735,560	35.0
	計	**2,303,537,567,043**	**100.0**	**187,835,297,000**	**100.0**	**197,707,548,904**	**22,711,438,272**	**220,418,987,176**	**2,293,665,315,139**	**100.0**
特別会計	1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101,261	1.6	0	−	0	0	0	1,899,101,261	1.7
	2 中小企業支援資金貸付事業債	7,421,321,000	6.2	253,228,000	4.8	2,675,779,000	42,332,513	2,718,111,513	4,998,770,000	4.4
	3 農林水産振興資金貸付事業債	15,832,000	0.0	0	−	3,722,000	0	3,722,000	12,110,000	0.0
	4 県営林整備事業債	1,645,014,107	1.4	0	−	103,583,558	47,881,577	151,465,135	1,541,430,549	1.3
	5 港湾特別整備事業債	77,204,346,088	64.1	3,584,900,000 (712,000,000)	67.5	5,831,526,090	712,967,710	6,544,493,800	74,957,719,998	65.7
	6 流域下水道事業債	18,356,345,092	15.2	371,200,000	7.0	1,359,088,973	399,265,450	1,758,354,423	17,368,456,119	15.2
	7 住宅建設事業債	13,833,053,480	11.5	1,098,600,000 (560,000,000)	20.7	1,574,364,120	176,454,018	1,750,818,138	13,357,289,360	11.7
	計	**120,375,013,028**	**100.0**	**5,307,928,000**	**100.0**	**11,548,063,741**	**1,378,901,268**	**12,926,965,009**	**114,134,877,287**	**100.0**
合計		**2,423,912,580,071**	**−**	**193,143,225,000**	**−**	**209,255,612,645**	**24,090,339,540**	**233,345,952,185**	**2,407,800,192,426**	**−**

注　特別会計の当年度借入額の( )書きは，借換債で内数

別表　3

滞納繰越額整理状況等調（一般会計）

科目	平成28年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額（滞納繰越分） (C)−(D)−(E)= (F)	収入未済額（平成29年度発生分） (G)	平成30年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県税	5,779,142,518	△ 248,965,555	5,530,176,963	1,987,644,877	35.9	447,648,150 (66,935)	3,094,883,936	2,311,585,316	5,406,469,252
分担金及び負担金	45,492,623	48,960	45,541,583	3,845,270	8.4	6,437,440	35,258,873	10,603,910	45,862,783
負担金	45,492,623	48,960	45,541,583	3,845,270	8.4	6,437,440	35,258,873	10,603,910	45,862,783
使用料及び手数料	17,710,762	0	17,710,762	8,207,799	46.3	1,343,880	8,159,083	4,669,474	12,828,557
使用料	17,710,762	0	17,710,762	8,207,799	46.3	1,343,880	8,159,083	4,669,474	12,828,557
諸収入	657,126,015	30,404,753	687,530,768	60,641,136	8.8	40,846,472	586,043,160	23,705,512	609,748,672
延滞金，加算金及び過料等	150,319,894	30,434,417	180,754,311	49,218,094	27.2	20,489,216	111,047,001	15,329,205	126,376,206
貸付金元利収入	117,413,981	△ 29,664	117,384,317	1,600,304	1.4	8,013,200	107,770,813	6,434,418	114,205,231
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	0.0	0	838,000	0	838,000
雑入	388,554,140	0	388,554,140	9,822,738	2.5	12,344,056	366,387,346	1,941,889	368,329,235
小計	720,329,400	30,453,713	750,783,113	72,694,205	9.7	48,627,792	629,461,116	38,978,896	668,440,012
うち県税分	126,244,594	30,524,417	156,769,011	40,041,424	25.5	17,954,685	98,772,902	8,303,624	107,076,526
うち県税以外	594,084,806	△ 70,704	594,014,102	32,652,781	5.5	30,673,107	530,688,214	30,675,272	561,363,486
合計	6,499,471,918	△ 218,511,842	6,280,960,076	2,060,339,082	32.8	496,275,942 (66,935)	3,724,345,052	2,350,564,212	6,074,909,264
うち県税分	5,905,387,112	△ 218,441,138	5,686,945,974	2,027,686,301	35.7	465,602,835 (66,935)	3,193,656,838	2,319,888,940	5,513,545,778
うち県税以外	594,084,806	△ 70,704	594,014,102	32,652,781	5.5	30,673,107 (0)	530,688,214	30,675,272	561,363,486
前年度	7,165,921,885	△ 145,867,892	7,020,053,993	2,254,009,157	32.1	605,744,579 (67,500)	4,160,300,257	2,339,171,661	6,499,471,918
うち県税分	6,542,691,340	△ 145,349,088	6,397,342,252	2,211,998,434	34.6	572,486,174 (0)	3,612,857,644	2,292,529,468	5,905,387,112
うち県税以外	623,230,545	△ 518,804	622,711,741	42,010,723	6.7	33,258,405 (67,500)	547,442,613	46,642,193	594,084,806
差引	△ 666,449,967	△ 72,643,950	△ 739,093,917	△ 193,670,075	0.7	△ 109,468,637 (△ 565)	△ 435,955,205	11,392,551	△ 424,562,654
うち県税分	△ 637,304,228	△ 73,092,050	△ 710,396,278	△ 184,312,133	1.1	△ 106,883,339 (66,935)	△ 419,200,806	27,359,472	△ 391,841,334
うち県税以外	△ 29,145,739	448,100	△ 28,697,639	△ 9,357,942	△ 1.2	△ 2,585,298 (△ 67,500)	△ 16,754,399	△ 15,966,921	△ 32,721,320

注　不納欠損額の（　）は，当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表　3－1

一般会計収入未済額 対前年度比較表

（単位：円，％）

区分				担当局	平成28年度収入未済額	平成29年度収入未済額	増減額	比率
県税				総務局	5,779,142,518	5,406,469,252	△ 372,673,266	93.6
小計				－	**5,779,142,518**	**5,406,469,252**	**△ 372,673,266**	**93.6**
分担金及び負担金			児童福祉総務費負担金	健康福祉局	2,516,400	2,291,100	△ 225,300	91.0
			児童措置費負担金	健康福祉局	42,976,223	43,571,683	595,460	101.4
		民生費負担金		－	45,492,623	45,862,783	370,160	100.8
	負担金			－	45,492,623	45,862,783	370,160	100.8
小計				－	**45,492,623**	**45,862,783**	**370,160**	**100.8**
使用料及び手数料			施設使用料	土木建築局ほか	2,844,145	2,116,045	△ 728,100	74.4
		総務使用料		－	2,844,145	2,116,045	△ 728,100	74.4
			漁港使用料	土木建築局	455,520	400	△ 455,120	0.1
		農林水産使用料		－	455,520	400	△ 455,120	0.1
			道路使用料	土木建築局	783,206	880,630	97,424	112.4
			河川使用料	土木建築局	303,751	338,134	34,383	111.3
			砂防設備使用料	土木建築局	14,429	35,110	20,681	243.3
			公有水面使用料	土木建築局	555,120	477,170	△ 77,950	86.0
			海岸使用料	土木建築局	2,111,295	2,073,020	△ 38,275	98.2
			ヘリポート使用料	土木建築局	39,960	0	△ 39,960	皆減
		土木使用料		－	3,807,761	3,804,064	△ 3,697	99.9
			高等学校使用料	教育委員会	9,834,436	6,908,048	△ 2,926,388	70.2
			大学使用料	環境県民局	768,900	0	△ 768,900	皆減
		教育使用料		－	10,603,336	6,908,048	△ 3,695,288	65.1
	使用料			－	17,710,762	12,828,557	△ 4,882,205	72.4
小計				－	**17,710,762**	**12,828,557**	**△ 4,882,205**	**72.4**
諸収入			延滞金	総務局ほか	90,094,200	71,066,391	△ 19,027,809	78.9
		延滞金		－	90,094,200	71,066,391	△ 19,027,809	78.9
			過少申告加算金	総務局	3,194,391	328,895	△ 2,865,496	10.3
			不申告加算金	総務局	2,341,664	3,282,406	940,742	140.2
			重加算金	総務局	30,614,339	32,413,734	1,799,395	105.9
		加算金		－	36,150,394	36,025,035	△ 125,359	99.7
			放置違反金	警察本部	24,075,300	19,284,780	△ 4,790,520	80.1
		過料等		－	24,075,300	19,284,780	△ 4,790,520	80.1
	延滞金，加算金及び過料等			－	150,319,894	126,376,206	△ 23,943,688	84.1
			高齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,947,635	1,929,160	△ 18,475	99.1
			障害者住宅整備資金	健康福祉局	14,532,360	13,546,600	△ 985,760	93.2
			中山間地域等従事医師奨学金	健康福祉局	6,800,000	0	△ 6,800,000	皆減
			地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	86,783,021	91,700,986	4,917,965	105.7
			高校(定時制･通信制)修学奨励金	教育委員会	3,822,340	3,765,340	△ 57,000	98.5
			貸出金償還金	－	113,885,356	110,942,086	△ 2,943,270	97.4
			高齢者住宅整備資金	健康福祉局	487,990	481,465	△ 6,525	98.7
			障害者住宅整備資金	健康福祉局	3,040,635	2,781,680	△ 258,955	91.5
			貸出金利子	－	3,528,625	3,263,145	△ 265,480	92.5
		貸付金元利収入		－	117,413,981	114,205,231	△ 3,208,750	97.3
	貸付金元利収入			－	117,413,981	114,205,231	△ 3,208,750	97.3
			試験研究受託金	総務局	838,000	838,000	0	100.0
		受託事業収入		－	838,000	838,000	0	100.0
	受託事業収入			－	838,000	838,000	0	100.0

（単位：円，％）

区分				担当局	平成28年度収入未済額	平成29年度収入未済額	増減額	比率
諸収入			行政代執行弁償金	土木建築局ほか	7,723,307	7,701,307	△ 22,000	99.7
			その他弁償金	教育委員会ほか	50,221,087	49,984,007	△ 237,080	99.5
		弁償金		―	57,944,394	57,685,314	△ 259,080	99.6
			高齢者住宅整備資金	健康福祉局	8,311,504	5,814,802	△ 2,496,702	70.0
			障害者住宅整備資金	健康福祉局	11,731,825	12,277,525	545,700	104.7
			介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局ほか	288,772	285,379	△ 3,393	98.8
			違約金及び延納利息	―	20,332,101	18,377,706	△ 1,954,395	90.4
		違約金及び延納利息		―	20,332,101	18,377,706	△ 1,954,395	90.4
			清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
			補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,480,532	97,472,532	△ 8,000	99.9
			生活保護	健康福祉局	54,154,005	46,843,852	△ 7,310,153	86.5
			児童扶養手当	健康福祉局	12,052,210	10,429,420	△ 1,622,790	86.5
			補助金返還に係る加算金	健康福祉局	15,408,000	15,408,000	0	100.0
			立地促進助成金返還金	商工労働局	5,303,600	0	△ 5,303,600	皆減
			地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	2,584,900	2,484,900	△ 100,000	96.1
			原爆被爆者援護事業ほか	健康福祉局ほか	1,478,920	1,338,139	△ 140,781	90.5
			戻入金及び返還金	―	188,462,167	173,976,843	△ 14,485,324	92.3
			雑収	農林水産局ほか	121,767,480	118,241,374	△ 3,526,106	97.1
		雑入		―	310,277,645	292,266,215	△ 18,011,430	94.2
	雑入			―	388,554,140	368,329,235	△ 20,224,905	94.8
小計				―	657,126,015	609,748,672	△ 47,377,343	92.8
合計				―	6,499,471,918	6,074,909,264	△ 424,562,654	93.5

別表　３－２

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

【(1)県税の状況】　（単位：円，%）

税目		平成28年度末収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	平成29年度末収入未済		増減		収入率 C/B	前年度収入率	収入率差引
						収入未済額 E	Eの構成比	増減額F E−A	増減率 F/A			
県民税		4,266,281,190	130,529,004,381	126,278,922,636	365,578,511	3,884,503,234	71.8	△ 381,777,956	△ 8.9	96.7	96.3	0.4
	個人	4,211,434,034	114,757,799,917	110,565,816,727	357,265,370	3,834,717,820	70.9	△ 376,716,214	△ 8.9	96.3	95.8	0.5
	法人	54,847,156	14,151,720,756	14,093,622,201	8,313,141	49,785,414	0.9	△ 5,061,742	△ 9.2	99.6	99.5	0.1
	利子割	0	1,619,483,708	1,619,483,708	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
事業税		240,450,586	81,893,445,219	81,655,512,174	26,949,002	210,984,043	3.9	△ 29,466,543	△ 12.3	99.7	99.7	0.0
	個人	104,534,452	4,008,598,152	3,902,393,559	16,196,336	90,008,257	1.7	△ 14,526,195	△ 13.9	97.4	97.0	0.4
	法人	135,916,134	77,884,847,067	77,753,118,615	10,752,666	120,975,786	2.2	△ 14,940,348	△ 11.0	99.8	99.8	0.0
地方消費税		0	65,635,576,182	65,635,576,182	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
	譲渡割	0	56,454,811,648	56,454,811,648	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
	貨物割	0	9,180,764,534	9,180,764,534	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
不動産取得税		507,857,381	8,216,811,001	7,619,698,932	7,508,017	589,604,052	10.9	81,746,671	16.1	92.7	93.7	△ 1.0
県たばこ税		0	2,901,414,838	2,901,414,838	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税		0	717,580,000	717,580,000	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
自動車取得税		0	4,145,231,000	4,145,231,000	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
軽油引取税		520,130,295	23,836,777,067	23,308,609,362	0	528,167,705	9.8	8,037,410	1.5	97.8	97.8	0.0
自動車税		244,423,066	33,404,197,609	33,165,336,184	47,679,555	191,181,870	3.5	△ 53,241,196	△ 21.8	99.3	99.1	0.2
鉱区税		0	4,439,600	4,439,600	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
狩猟税		0	25,292,900	25,292,900	0	0	−	0	−	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物埋立税		0	509,697,969	507,669,621	0	2,028,348	0.1	2,028,348	皆増	99.6	100.0	△ 0.4
旧法による税		0	0	0	0	0	−	0	−	−	−	−
合計		5,779,142,518	351,819,467,766	345,965,283,429	447,715,085	5,406,469,252	100.0	△ 372,673,266	△ 6.4	98.3	98.2	0.1

【(2)県税に係る延滞金，加算金等の状況】　（単位：円，%）

区分	平成28年度末収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	平成29年度末収入未済		増減	
					収入未済額 E	Eの構成比	増減額F E−A	増減率 F/A
延滞金	90,094,200	455,932,346	367,972,457	16,908,398	71,051,491	66.4	△ 19,042,709	△ 21.1
加算金	36,150,394	92,012,966	54,941,644	1,046,287	36,025,035	33.6	△ 125,359	△ 0.3
滞納処分費	0	287,200	287,200	0	0	−	0	−
合計	126,244,594	548,232,512	423,201,301	17,954,685	107,076,526	100.0	△ 19,168,068	△ 15.2

【(1)＋(2)】　（単位：円，%）

県税	5,779,142,518	351,819,467,766	345,965,283,429	447,715,085	5,406,469,252	98.1	△ 372,673,266	△ 6.4
延滞金・加算金等	126,244,594	548,232,512	423,201,301	17,954,685	107,076,526	1.9	△ 19,168,068	△ 15.2
合計	5,905,387,112	352,367,700,278	346,388,484,730	465,669,770	5,513,545,778	100.0	△ 391,841,334	△ 6.6
一般会計歳入	6,499,471,918	953,790,437,184	947,219,215,583 (うち過誤納額 30,540円)	496,342,877	6,074,909,264	−	△ 424,562,654	△ 6.5
一般会計歳入に占める【(1)＋(2)】の割合	90.9%	36.9%	36.6%	93.8%	90.8%	−	−	−

別表　4

滞納繰越額整理状況等調（特別会計）

科目	平成28年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額（滞納繰越分） (C)-(D)-(E)= (F)	収入未済額（平成29年度発生分） (G)	平成30年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金収入	182,700,018	19,850	182,719,868	14,855,956	8.1	392,630	167,471,282	13,287,439	180,758,721
諸収入	182,700,018	19,850	182,719,868	14,855,956	8.1	392,630	167,471,282	13,287,439	180,758,721
中小企業支援資金収入	1,407,986,535	0	1,407,986,535	151,752,685	10.8	6,229,117	1,250,004,733	0	1,250,004,733
諸収入	1,407,986,535	0	1,407,986,535	151,752,685	10.8	6,229,117	1,250,004,733	0	1,250,004,733
農林水産振興資金収入	38,246,592	0	38,246,592	4,366,076	11.4	5,646,911	28,233,605	472,681	28,706,286
諸収入	38,246,592	0	38,246,592	4,366,076	11.4	5,646,911	28,233,605	472,681	28,706,286
港湾特別整備事業収入	9,163,479	△ 35,088	9,128,391	1,940,299	21.3	1,098,000	6,090,092	5,045,936	11,136,028
使用料及び手数料	9,100,684	△ 35,088	9,065,596	1,877,504	20.7	1,098,000	6,090,092	5,042,192	11,132,284
諸収入	62,795	0	62,795	62,795	100.0	0	0	3,744	3,744
県営住宅事業収入	119,783,523	309,189	120,092,712	26,375,167	22.0	14,557,318	79,160,227	39,023,383	118,183,610
使用料及び手数料	119,648,523	309,189	119,957,712	26,375,167	22.0	14,557,318	79,025,227	39,023,383	118,048,610
諸収入	135,000	0	135,000	0	0.0	0	135,000	0	135,000
高等学校等奨学金収入	99,847,289	△ 168,000	99,679,289	25,556,974	25.6	0	74,122,315	13,574,008	87,696,323
諸収入	99,847,289	△ 168,000	99,679,289	25,556,974	25.6	0	74,122,315	13,574,008	87,696,323
合計	1,857,727,436	125,951	1,857,853,387	224,847,157	12.1	27,923,976	1,605,082,254	71,403,447	1,676,485,701
前年度	1,900,754,693	1,511,664	1,902,266,357	118,354,927	6.2	25,760,570	1,758,150,860	99,576,576	1,857,727,436
差引	△ 43,027,257	△ 1,385,713	△ 44,412,970	106,492,230	5.9	2,163,406	△ 153,068,606	△ 28,173,129	△ 181,241,735

別表　４－１

特別会計収入未済額　対前年度比較表

（単位：円，％）

区分			平成28年度収入未済額	平成29年度収入未済額	増減額	比率
母子・父子・寡婦福祉資金（健康福祉局）		貸付金元利収入	171,237,202	169,889,357	△ 1,347,845	99.2
		雑入（違約金及び延納利息）	1,519,185	1,312,539	△ 206,646	86.4
		雑入（雑入）	2,953,500	2,699,500	△ 254,000	91.4
	諸収入（母子福祉資金）		175,709,887	173,901,396	△ 1,808,491	99.0
		貸付金元利収入	6,903,631	6,790,825	△ 112,806	98.4
		雑入（違約金及び延納利息）	86,500	66,500	△ 20,000	76.9
	諸収入（寡婦福祉資金）		6,990,131	6,857,325	△ 132,806	98.1
	小計		182,700,018	180,758,721	△ 1,941,297	98.9
中小企業支援資金（商工労働局）		貸付金元利収入	1,382,305,980	1,230,613,295	△ 151,692,685	89.0
	諸収入（高度化資金）		1,382,305,980	1,230,613,295	△ 151,692,685	89.0
		貸付金元利収入	25,680,555	19,391,438	△ 6,289,117	75.5
	諸収入（設備（近代化）資金）		25,680,555	19,391,438	△ 6,289,117	75.5
	小計		1,407,986,535	1,250,004,733	△ 157,981,802	88.8
農林水産振興資金（農林水産局）		貸付金元利収入	6,365,060	1,210,000	△ 5,155,060	19.0
		雑入（違約金及び延納利息）	31,881,532	27,496,286	△ 4,385,246	86.2
	諸収入		38,246,592	28,706,286	△ 9,540,306	75.1
	小計		38,246,592	28,706,286	△ 9,540,306	75.1
港湾特別整備事業費（土木建築局）		使用料（港湾使用料）	9,014,684	11,046,284	2,031,600	122.5
		使用料（漁港使用料）	86,000	86,000	0	100.0
	使用料及び手数料		9,100,684	11,132,284	2,031,600	122.3
	諸収入		62,795	3,744	△ 59,051	6.0
	小計		9,163,479	11,136,028	1,972,549	121.5
県営住宅事業費（土木建築局）		使用料（住宅使用料）	119,563,879	117,917,448	△ 1,646,431	98.6
		使用料（施設使用料）	84,644	131,162	46,518	155.0
	使用料及び手数料		119,648,523	118,048,610	△ 1,599,913	98.7
	諸収入		135,000	135,000	0	100.0
	小計		119,783,523	118,183,610	△ 1,599,913	98.7
高等学校等奨学金（教育委員会）		貸付金元利収入（貸出金償還金）	99,083,789	87,522,323	△ 11,561,466	88.3
		雑入（戻入金及び返還金）	763,500	174,000	△ 589,500	22.8
	諸収入		99,847,289	87,696,323	△ 12,150,966	87.8
	小計		99,847,289	87,696,323	△ 12,150,966	87.8
合計			1,857,727,436	1,676,485,701	△ 181,241,735	90.2

別表　５

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

科目		平成２５年度			平成２６年度			平成２７年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
		円	%		円	%		円	%	
自主財源	県税	291,147,225,690	30.7	100	302,820,322,949	31.7	104	343,173,757,380	34.2	118
	地方消費税清算金	54,639,362,387	5.8	100	66,195,172,330	6.9	121	111,432,483,453	11.1	204
	分担金及び負担金	3,502,132,761	0.4	100	3,546,480,956	0.4	101	3,996,325,297	0.4	114
	使用料及び手数料	5,665,213,468	0.6	100	7,583,955,738	0.8	134	9,152,196,767	0.9	162
	財産収入	2,634,339,412	0.3	100	3,857,557,608	0.4	146	2,737,788,428	0.3	104
	寄附金	48,455,458	0.0	100	20,235,812	0.0	42	30,349,523	0.0	63
	繰入金	21,184,780,869	2.2	100	20,645,393,351	2.1	97	14,232,627,811	1.4	67
	繰越金	8,101,713,923	0.8	100	8,384,066,862	0.9	103	8,882,897,324	0.9	110
	諸収入	44,233,088,507	4.7	100	45,122,755,902	4.7	102	47,076,584,899	4.7	106
	計	431,156,312,475	45.5	100	458,175,941,508	47.9	106	540,715,010,882	53.9	125
依存財源	地方譲与税	47,230,090,075	5.0	100	55,971,474,142	5.9	119	51,177,509,148	5.1	108
	地方特例交付金	1,068,693,000	0.1	100	1,011,007,000	0.1	95	1,043,372,000	0.1	98
	地方交付税	186,758,198,000	19.7	100	186,563,390,000	19.5	100	183,962,203,000	18.3	99
	交通安全対策特別交付金	728,813,000	0.1	100	646,256,000	0.1	89	688,576,000	0.1	94
	国庫支出金	119,792,760,295	12.7	100	103,098,999,323	10.8	86	107,317,247,903	10.7	90
	県債	160,413,122,000	16.9	100	150,217,179,000	15.7	94	118,016,117,000	11.8	74
	計	515,991,676,370	54.5	100	497,508,305,465	52.1	96	462,205,025,051	46.1	90
合計		947,147,988,845	100.0	100	955,684,246,973	100.0	101	1,002,920,035,933	100.0	106

科目		平成２８年度			平成２９年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
		円	%		円	%	
自主財源	県税	348,071,866,815	35.6	120	345,965,283,429	36.5	119
	地方消費税清算金	100,131,002,137	10.2	183	103,413,245,000	10.9	189
	分担金及び負担金	3,499,168,346	0.4	100	3,412,253,700	0.4	97
	使用料及び手数料	10,934,119,015	1.1	193	10,633,861,212	1.1	188
	財産収入	1,781,100,293	0.2	68	2,079,449,363	0.2	79
	寄附金	47,006,894	0.0	97	95,413,069	0.0	197
	繰入金	21,431,318,491	2.2	101	20,367,002,738	2.2	96
	繰越金	6,307,239,049	0.6	78	6,403,421,636	0.7	79
	諸収入	46,508,509,462	4.8	105	42,516,440,744	4.5	96
	計	538,711,330,502	55.1	125	534,886,370,891	56.5	124
依存財源	地方譲与税	43,547,695,000	4.5	92	45,016,271,000	4.7	95
	地方特例交付金	1,092,792,000	0.1	102	940,708,000	0.1	88
	地方交付税	187,174,176,000	19.1	100	171,564,969,000	18.1	92
	交通安全対策特別交付金	639,917,000	0.1	88	591,654,000	0.1	81
	国庫支出金	103,088,324,421	10.5	86	93,823,945,692	9.9	78
	県債	103,322,990,000	10.6	64	100,395,297,000	10.6	63
	計	438,865,894,421	44.9	85	412,332,844,692	43.5	80
合計		977,577,224,923	100.0	103	947,219,215,583	100.0	100

注　指数は，平成25年度を100としている。

別表　6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区分	平成２５年度			平成２６年度			平成２７年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
	円	%		円	%		円	%	
議会費	1,859,248,745	0.2	100	1,963,750,808	0.2	106	1,920,107,960	0.2	103
総務費	60,259,959,518	6.4	100	57,625,524,812	6.1	96	44,879,150,818	4.5	74
民生費	105,099,720,058	11.2	100	110,879,516,322	11.7	105	111,890,694,493	11.2	106
衛生費	77,148,807,729	8.2	100	77,144,733,280	8.2	100	83,450,569,911	8.4	108
労働費	6,738,791,475	0.7	100	4,213,912,742	0.5	63	4,177,386,940	0.4	62
農林水産業費	45,597,796,729	4.9	100	28,359,632,999	3.0	62	27,635,322,594	2.8	61
商工費	36,047,273,891	3.9	100	37,314,889,131	3.9	104	39,158,721,463	3.9	109
土木費	90,275,024,035	9.6	100	80,211,275,018	8.5	89	73,448,931,781	7.4	81
警察費	57,181,018,349	6.1	100	58,780,477,934	6.2	103	60,854,859,472	6.1	106
教育費	233,630,843,256	24.9	100	241,477,901,396	25.5	103	244,950,720,459	24.6	105
災害復旧費	1,181,599,900	0.1	100	3,006,209,520	0.3	254	2,670,634,727	0.2	226
公債費	144,867,816,957	15.4	100	154,609,104,876	16.3	107	157,170,994,728	15.8	108
諸支出金	78,876,021,341	8.4	100	91,214,420,811	9.6	116	144,404,701,538	14.5	183
予備費	0	－	－	0	－	－	0	－	－
計	938,763,921,983	100.0	100	946,801,349,649	100.0	101	996,612,796,884	100.0	106

区分	平成２８年度			平成２９年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
	円	%		円	%	
議会費	1,926,658,753	0.2	104	1,963,500,653	0.2	106
総務費	43,561,367,464	4.5	72	41,125,707,959	4.4	68
民生費	114,779,893,540	11.8	109	116,872,740,517	12.4	111
衛生費	77,530,939,676	8.0	100	76,928,941,845	8.2	100
労働費	2,935,462,869	0.3	44	2,631,712,541	0.3	39
農林水産業費	27,010,941,780	2.8	59	28,731,048,448	3.0	63
商工費	36,857,896,167	3.8	102	35,952,015,128	3.8	100
土木費	76,992,553,575	7.9	85	77,595,350,818	8.2	86
警察費	62,404,285,560	6.4	109	61,068,136,366	6.5	107
教育費	237,632,419,518	24.5	102	187,868,997,829	20.0	80
災害復旧費	3,286,223,898	0.3	278	3,902,502,717	0.4	330
公債費	157,744,586,366	16.3	109	153,953,258,964	16.4	106
諸支出金	128,510,574,121	13.2	163	152,865,962,040	16.2	194
予備費	0	－	－	0	－	－
計	971,173,803,287	100.0	103	941,459,875,825	100.0	100

注　　指数は，平成25年度を100としている。

別表　7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区分	平成２８年度 決算額 (A)	平成２８年度 構成比率	平成２９年度 決算額 (B)	平成２９年度 構成比率	対前年度比較 増減額 (B)-(A)	対前年度比較 比率(B)/(A)
	千円	%	千円	%	千円	%
1　人件費	289,541,107	29.8	237,126,041	25.2	△ 52,415,066	81.9
2　物件費	23,393,703	2.4	24,245,686	2.6	851,983	103.6
3　維持補修費	9,414,644	1.0	10,199,270	1.1	784,626	108.3
4　扶助費	24,782,174	2.5	24,290,677	2.6	△ 491,497	98.0
5　補助費等	338,591,873	34.9	360,871,052	38.3	22,279,179	106.6
6　普通建設事業費	83,480,867	8.6	83,346,951	8.8	△ 133,916	99.8
(1) 補助事業費	44,600,786	4.6	44,356,780	4.7	△ 244,006	99.5
(2) 単独事業費	28,972,445	3.0	30,141,505	3.2	1,169,060	104.0
(3) 国直轄事業負担金	9,510,463	1.0	8,594,483	0.9	△ 915,980	90.4
(4) 受託事業費	397,173	0.0	254,183	0.0	△ 142,990	64.0
7　災害復旧事業費	3,286,224	0.3	3,902,503	0.4	616,279	118.8
(1) 補助事業費	3,222,884	0.3	3,849,461	0.4	626,577	119.4
(2) 単独事業費	63,340	0.0	53,042	0.0	△ 10,298	83.7
(3) 国直轄事業負担金	0	－	0	－	0	－
(4) 受託事業費	0	－	0	－	0	－
8　失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
(1) 補助事業費	0	－	0	－	0	－
(2) 単独事業費	0	－	0	－	0	－
9　公債費	157,131,434	16.2	153,444,751	16.3	△ 3,686,683	97.7
10　積立金	10,934,249	1.1	13,054,357	1.4	2,120,108	119.4
11　投資及び出資金	565,740	0.1	1,273,205	0.1	707,465	225.1
12　貸付金	27,359,264	2.8	27,334,606	2.9	△ 24,658	99.9
13　繰出金	2,692,524	0.3	2,370,777	0.3	△ 321,747	88.1
14　予備費	0	－	0	－	0	－
計	971,173,803	100.0	941,459,876	100.0	△ 29,713,927	96.9
内訳　義務的経費	471,454,715	48.5	414,861,469	44.1	△ 56,593,246	88.0
内訳　投資的経費	86,767,091	8.9	87,249,454	9.2	482,363	100.6
内訳　その他の経費	412,951,997	42.6	439,348,953	46.7	26,396,956	106.4

注　義務的経費は，人件費，扶助費及び公債費で，投資的経費は，普通建設事業費，災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

別表　8

歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率
	円	%	円	%	円	円	%
1 報酬	6,515,892,725	0.7	6,239,532,499	0.7	51,556,200	224,804,026	1.4
2 給料	105,217,864,106	10.7	104,941,174,103	11.2	0	276,690,003	1.8
3 職員手当等	93,376,889,973	9.5	90,807,021,689	9.6	411,056,000	2,158,812,284	13.8
4 共済費	39,664,548,506	4.0	39,135,459,224	4.2	25,980,000	503,109,282	3.2
5 災害補償費	5,494,328	0.0	5,197,080	0.0	0	297,248	0.0
6 恩給及び退職年金	263,973,000	0.0	261,835,202	0.0	0	2,137,798	0.0
7 賃金	370,360,798	0.0	215,746,533	0.0	19,200,000	135,414,265	0.9
8 報償費	1,193,584,477	0.1	1,070,859,773	0.1	0	122,724,704	0.8
9 旅費	2,404,157,287	0.2	1,982,518,737	0.2	52,565,904	369,072,646	2.4
10 交際費	7,680,000	0.0	1,990,233	0.0	0	5,689,767	0.0
11 需用費	7,355,126,603	0.8	7,026,049,133	0.8	58,091,768	270,985,702	1.7
12 役務費	2,385,727,768	0.2	1,994,047,865	0.2	36,233,872	355,446,031	2.3
13 委託料	43,526,958,014	4.4	37,381,304,372	4.0	4,802,101,457	1,343,552,185	8.6
14 使用料及び賃借料	4,705,545,196	0.5	4,384,339,534	0.5	58,231,138	262,974,524	1.7
15 工事請負費	65,909,045,961	6.7	45,121,940,534	4.8	17,527,770,694	3,259,334,733	20.8
16 原材料費	154,202,575	0.0	152,070,775	0.0	0	2,131,800	0.0
17 公有財産購入費	1,685,549,659	0.2	1,374,223,813	0.1	275,000,450	36,325,396	0.2
18 備品購入費	668,830,341	0.1	384,405,796	0.0	227,000,000	57,424,545	0.4
19 負担金,補助及び交付金	317,686,512,231	32.2	311,412,732,827	33.1	2,997,708,837	3,276,070,567	20.9
20 扶助費	20,559,751,000	2.1	19,868,420,208	2.1	0	691,330,792	4.4
21 貸付金	28,906,774,000	2.9	27,334,606,000	2.9	437,500,000	1,134,668,000	7.2
22 補償,補填及び賠償金	3,840,519,950	0.4	2,793,945,319	0.3	790,379,200	256,195,431	1.6
23 償還金,利子及び割引料	67,808,078,629	6.9	66,995,259,701	7.1	0	812,818,928	5.2
24 投資及び出資金	1,710,705,000	0.2	1,273,205,000	0.1	437,500,000	0	—
25 積立金	13,060,328,000	1.3	13,054,356,235	1.4	0	5,971,765	0.0
26 寄附金	53,900,000	0.0	53,600,000	0.0	0	300,000	0.0
27 公課費	27,702,800	0.0	23,611,200	0.0	0	4,091,600	0.0
28 繰出金	156,346,243,000	15.9	156,170,422,440	16.6	66,000,000	109,820,560	0.7
計	985,411,945,927	100.0	941,459,875,825	100.0	28,273,875,520	15,678,194,582	100.0

注　この調には，予備費を含まない。

別表　9

繰　越　事　業　調

○一般会計

款別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国庫支出金	繰入金	県債	その他	一般財源	備考
			円	円	円	円	円	円	円	円
										その他の内訳
総務費	明許	5	343,186,000	0	36,674,000	0	276,500,000	0	30,012,000	
民生費	明許	6	187,846,000	0	116,876,000	0	58,000,000	0	12,970,000	
衛生費	明許	6	135,440,000	5,636,000	85,306,000	0	30,800,000	4,434,000	9,264,000	分担金・負担金 4,434,000
農林水産業費	明許	133	4,534,518,400	0	2,879,109,960	0	1,025,400,000	371,665,066	258,343,374	分担金・負担金 371,665,066
商工費	明許	1	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	
土木費	明許	423	20,942,210,012	0	9,061,895,930	0	8,586,800,000	679,610,097	2,613,903,985	分担金・負担金 582,899,097 諸収入 96,711,000
警察費	明許	2	6,500,000	0	0	0	4,800,000	0	1,700,000	
教育費	明許	8	216,232,108	0	0	0	184,500,000	0	31,732,108	
災害復旧費	明許	177	1,807,943,000	0	1,267,568,000	0	354,700,000	0	185,675,000	
合計	明許	761	28,273,875,520	5,636,000	13,547,429,890	0	10,521,500,000	1,055,709,163	3,143,600,467	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	761	28,273,875,520	5,636,000	13,547,429,890	0	10,521,500,000	1,055,709,163	3,143,600,467	
前年度	明許	832	21,671,375,927	145,773,000	10,518,662,731	0	7,124,800,000	894,285,599	2,987,854,597	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	832	21,671,375,927	145,773,000	10,518,662,731	0	7,124,800,000	894,285,599	2,987,854,597	
差引	明許	△ 71	6,602,499,593	△ 140,137,000	3,028,767,159	0	3,396,700,000	161,423,564	155,745,870	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	△ 71	6,602,499,593	△ 140,137,000	3,028,767,159	0	3,396,700,000	161,423,564	155,745,870	

○特別会計

会計名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国庫支出金	繰入金	県債	その他	一般財源	備考
			円	円	円	円	円	円	円	円
										その他の内訳
県営林事業費	明許	1	112,520,000	0	112,520,000	0	0	0	0	
港湾特別整備事業費	明許	3	393,000,000	0	0	66,000,000	327,000,000	0	0	
流域下水道事業費	明許	7	878,552,632	0	484,252,632	8,300,000	386,000,000	0	0	
県営住宅事業費	明許	1	28,781,000	0	8,675,000	0	11,300,000	8,806,000	0	諸収入 8,806,000
合計	明許	12	1,412,853,632	0	605,447,632	74,300,000	724,300,000	8,806,000	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12	1,412,853,632	0	605,447,632	74,300,000	724,300,000	8,806,000	0	
前年度	明許	9	1,250,779,715	0	434,497,336	90,000,000	649,900,000	76,382,379	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	9	1,250,779,715	0	434,497,336	90,000,000	649,900,000	76,382,379	0	
差引	明許	3	162,073,917	0	170,950,296	△ 15,700,000	74,400,000	△ 67,576,379	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	162,073,917	0	170,950,296	△ 15,700,000	74,400,000	△ 67,576,379	0	

別表　９－１

繰　越　事　由　調

○一般会計

（単位：円）

款　　名	用地買収,補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	合　計
総務費	14,886,000	0	295,618,000	32,682,000	0	343,186,000
民生費	0	0	12,531,000	175,315,000	0	187,846,000
衛生費	0	0	135,440,000	0	0	135,440,000
農林水産業費	0	1,310,276,000	1,536,766,400	1,687,476,000	0	4,534,518,400
商工費	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
土木費	876,220,130	4,850,448,035	4,058,608,847	11,143,400,000	13,533,000	20,942,210,012
警察費	0	0	0	0	6,500,000	6,500,000
教育費	0	0	216,232,108	0	0	216,232,108
災害復旧費	0	154,288,000	13,912,000	0	1,639,743,000	1,807,943,000
合　　計	891,106,130	6,315,012,035	6,269,108,355	13,138,873,000	1,659,776,000	28,273,875,520

○特別会計

（単位：円）

会　計　名	用地買収,補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	合　計
県営林事業費	0	0	0	112,520,000	0	112,520,000
港湾特別整備事業費	0	0	393,000,000	0	0	393,000,000
流域下水道事業費	0	0	878,552,632	0	0	878,552,632
県営住宅事業費	0	0	28,781,000	0	0	28,781,000
合　　計	0	0	1,300,333,632	112,520,000	0	1,412,853,632

別表１０

予 算 流 用 額 調

○一般会計

（単位：円，％）

款　名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	（参考）平成28年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
議会費	2,006,563,000	0	0	1,049,000	1,049,000	0.1	0.1	1,964,765,000	182,000	0.0	0.0
総務費	45,001,971,000	0	0	11,004,074	11,004,074	0.0	0.8	46,605,302,000	40,643,846	0.1	3.0
民生費	118,767,780,000	0	2,848,000	21,411,000	24,259,000	0.0	1.7	117,689,596,000	300,000	0.0	0.0
衛生費	78,287,572,072	0	6,485,000	443,000	6,928,000	0.0	0.5	78,936,935,000	6,937,000	0.0	0.5
農林水産業費	33,874,339,200	0	0	208,877,300	208,877,300	0.6	14.7	32,816,327,480	248,959,427	0.8	18.3
商工費	37,285,278,000	0	0	929,531	929,531	0.0	0.1	38,591,766,000	1,309,375	0.0	0.1
土木費	101,396,712,835	0	0	1,037,625,798	1,037,625,798	1.0	73.0	90,757,459,900	958,211,644	1.1	70.6
警察費	61,369,625,000	0	0	12,155,000	12,155,000	0.0	0.8	62,975,600,000	2,896,000	0.0	0.2
教育費	190,459,876,820	0	3,071,000	50,493,027	53,564,027	0.0	3.8	241,075,811,000	3,618,800	0.0	0.3
災害復旧費	7,030,184,000	0	0	63,992,185	63,992,185	0.9	4.5	6,061,001,000	95,084,514	1.6	7.0
公債費	154,236,369,000	0	242	0	242	0.0	0.0	158,290,492,000	0	0.0	－
計		0	12,404,242	1,407,979,915	1,420,384,157	－	100.0		1,358,142,606	－	100.0

○特別会計

（単位：円，％）

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	（参考）平成28年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
港湾特別整備事業費	11,023,994,000	0	0	0	0	0.0	－	11,669,482,000	17,407,520	0.1	37.7
流域下水道事業費	8,419,562,715	0	0	20,136,217	20,136,217	0.2	99.8	9,049,658,314	28,765,032	0.3	62.3
県営住宅事業費	4,675,478,000	0	0	49,535	49,535	0.0	0.2	4,600,093,000	0	0.0	－
計		0	0	20,185,752	20,185,752	－	100.0		46,172,552	－	100.0

平成２９年度広島県基金運用状況審査意見書

第１　　審査の概要

１　審 査 の 対 象

広島県市町振興基金

２　審　査　の　手　続

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては，運用に関する計数は正確であるか，基金の設置目的に応じて適正に運用されているか，会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているかなどの点に主眼をおき，知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し，関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに，関係当局の説明を聴取し，既に実施した監査，検査の結果も参考にして慎重に行った。

第２　　審査の結果

１　決算計数の確認

審査に付された運用状況報告書は，その計数が正確であると認められた。

２　総　括　意　見

広島県市町振興基金は，設置目的に応じて適正に運用されていると認められた。

また，会計経理事務は，おおむね適正に処理されていると認められた。

第３　　運用の概要

広島県市町振興基金

この基金は，行政水準の向上を目的として，市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているもので，その運用状況は，次表のとおりである。

平成29年度中の異動は，市町からの償還による貸付金の減少に伴って，現金が増加している。また，交付金事業に係る財源の取崩しにより現金が減少している。

なお，平成29年度中の異動の増には，平成28年度分の運用益と積立時期の見直しによる平成29年度分の運用益が含まれている。

区　分	平成28年度末 現　在　高	平成29年度中の異動の状況		平成29年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	円 7,901,920,173	円 465,916,253	円 3,255,696,000	円 5,112,140,426
貸　付　金	1,001,673,920	0	453,515,107	548,158,813
計	8,903,594,093	465,916,253	3,709,211,107	5,660,299,239

※ 貸付事業は，平成22年3月31日で廃止されている。

参　考　資　料

財 政 用 語 解 説

用 語		説　　明
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
か行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。計画的な財政運営を行うために，財源に余裕のある年度に積み立て，不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で，団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く，財政の自主性，自由度が高くなります。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18％を超えた場合，起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に，当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え，当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に，債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも１万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税，分担金・負担金，使用料・手数料，寄附金等が該当します。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち，出納整理期間までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は，翌年度も引き続き徴収に努めることになります。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，県債残高など，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400％を超えた場合，財政健全化計画を定め，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費，共済費等，知事・副知事・教育長等の給与費，議員報酬，退職手当等の経費のことをいいます。

用　語		説　　明
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため，国税４税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と，客観的な基準の設定を通じて配分し，計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方債（県債）	道路，橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について，単年度ではなく，耐用年数に準じて，将来の住民にも応分の経費を分担させるために，年度を越える長期の借入金をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され，地方公共団体に譲与される税で，地方法人特別譲与税などがあります。
	地方法人特別譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで，偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（地方法人特別税）として徴収し，都道府県に再配分されるものをいいます。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金，県債など，その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合，その特定の歳入をもって特定の歳出に充て，一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
は行	扶助費	生活保護法，児童福祉法，老人福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通建設事業費	道路，橋りょう，公園，農業関係等の公共事業，学校，庁舎など公共・公用施設等の建設，用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし，合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と，同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費，通信運搬費などの役務費，旅費，備品購入費などの経費をいいます。
	不納欠損処分	歳入徴収額を調定したものの何らかの理由で徴収が行えず，今後も徴収の見込みがたたないため，地方公共団体がその徴収をあきらめることをいいます。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいいます。元金償還額が発行額より多ければ黒字で，少なければ赤字となります。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は，従来，交付税特別会計で借り入れ，交付税で措置されてきました。しかし，平成13年度から，負担の明確化，透明化等を図るため，特会借入方式を見直し，収支不足を国と地方が折半して負担することとなり，この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は，後年度，全額を交付税に算入されることとなっています。